

令和元年度

青森市

一般会計・各特別会計決算審査意見書

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

青森市監査委員

目 次

令和元年度青森市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	2
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
1 決算の総括	3
2 意見	5
3 一般会計	7
4 特別会計	21
5 財産区特別会計	29
6 財産に関する調書	30
決算審査資料	35
令和元年度財政健全化審査意見書	59
令和元年度経営健全化審査意見書	63

凡 例

- 1 決算審査意見書の文中及び各表中の比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。また、「第7 審査の結果」の「2 意見」の文中に用いた金額は、万円単位で表示して単位未満を切り捨てた。
- 2 表中の区分欄の（ ）書きは、令和元年度計上されなかった科目である。
- 3 各表中の用例は次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」、「0.00」 表示単位未満のもの
 - 「△」 減少又は負数
 - 「―」 該当数値がないもの、算出不能なもの又は構成比率・増減率において1,000%以上等の無意味なもの

青市監第33号
令和2年8月11日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員	杉 田 浩
同	西 谷 俊 広
同	木 下 靖
同	館 山 善 也

令和元年度青森市一般会計・各特別会計歳入歳出 決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度青森市一般会計・各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度青森市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第3 審査の対象

令和元年度青森市一般会計歳入歳出決算

令和元年度青森市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市深沢第一財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市八重菊第一財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市八重菊第二財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市新城財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市野内財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市土橋財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市大平財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市孫内財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市大字高田財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市大字石江財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市安田財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市大別内財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市七ヶ大字財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市大字野沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市金浜財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市深沢第二財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市大字荒川財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市八ツ役財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市上野財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市野木財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市岩渡財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度青森市前田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市幸畑財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市小館財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市二ヶ大字（後潟・四戸橋）財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市二ヶ大字（築木館・諏訪沢）財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市清水財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市桐沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市大字六枚橋財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市大字岡町財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市横内財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市大字滝沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市浪岡財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市細野財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市女鹿沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市本郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市郷山前財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度青森市大字野尻財産区特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

- 1 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令で定める様式を基準として作成されているか
- 2 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。また、予算現額は当初予算に、補正予算、予備費充当又は流用増減に関する証書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか
- 3 歳入歳出決算額は証書類と一致しているか

第5 審査の主な実施内容

- 1 書類審査
会計管理者が調製した決算に係る歳入歳出決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合等
- 2 審査
事務・事業の実績等についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室
日 程 令和2年8月3日から同年8月11日まで

第7 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

以下、一般会計及び各特別会計の決算収支の状況について、その概要等を述べるとともに、証書類に基づく歳入歳出決算状況等を踏まえ、審査の意見とする。

1 決算の総括

(1) 決算収支の状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円
一般会計	131,304,155,541	128,177,292,228	3,126,863,313	505,506,549	2,621,356,764
特別会計	92,258,315,483	91,082,364,107	1,175,951,376	83,000	1,175,868,376
合計	223,562,471,024	219,259,656,335	4,302,814,689	505,589,549	3,797,225,140

一般会計及び特別会計（財産区を除く。）の決算総額は、歳入が223,562,471,024円、歳出が219,259,656,335円となっており、歳入歳出差引残額が4,302,814,689円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は3,797,225,140円となっている。

一般会計では、歳入決算額が131,304,155,541円、歳出決算額が128,177,292,228円となっており、歳入歳出差引残額が3,126,863,313円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は2,621,356,764円となっており、そのうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額が1,400,000,000円となっている。

特別会計では、歳入決算額が92,258,315,483円、歳出決算額が91,082,364,107円となっており、歳入歳出差引残額が1,175,951,376円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は1,175,868,376円となっている。

[決算審査資料1を参照]

決算総額の中には、一般会計と特別会計の繰入金及び繰出金による重複額10,961,139,501円が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
	円	円	円
一般会計	131,059,181,140	117,461,127,128	13,598,054,012
特別会計	81,542,150,383	90,837,389,706	△ 9,295,239,323
合計	212,601,331,523	208,298,516,834	4,302,814,689

純計決算額は、歳入が212,601,331,523円、歳出が208,298,516,834円となり、歳入歳出差引残額は4,302,814,689円となっている。

[決算審査資料1を参照]

(2) 予算の執行状況

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
一 般 会 計	円 139,503,051,217	円 134,106,025,297	円 131,304,155,541	% 94.1	% 97.9
特 別 会 計	93,780,753,000	96,196,687,489	92,258,315,483	98.4	95.9
合 計	233,283,804,217	230,302,712,786	223,562,471,024	95.8	97.1

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	円 139,503,051,217	円 128,177,292,228	% 91.9	円 6,770,790,717	円 4,554,968,272
特 別 会 計	93,780,753,000	91,082,364,107	97.1	126,974,000	2,571,414,893
合 計	233,283,804,217	219,259,656,335	94.0	6,897,764,717	7,126,383,165

予算の執行状況は、歳入では、予算現額233,283,804,217円に対し調定額230,302,712,786円で、予算現額比率は98.7%（前年度99.6%）となり、収入済額は223,562,471,024円で、予算現額に対する比率は95.8%（前年度96.8%）となり、調定額に対する比率（以下「収納率」という。）は97.1%（前年度97.1%）となっている。

また、歳出では、予算現額233,283,804,217円に対し支出済額が219,259,656,335円で、執行率は94.0%（前年度95.2%）となっている。翌年度繰越額は一般会計が23事業（継続費通次繰越2事業、繰越明許費21事業）、特別会計が2事業（繰越明許費）で計6,897,764,717円、不用額は一般・特別会計合計で7,126,383,165円となっている。

[決算審査資料3・5を参照]

(3) 決算収支の状況

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	平成30年度	令和元年度	比較増減	平成30年度	令和元年度	比較増減
一 般 会 計	円 1,512,018,916	円 3,126,863,313	円 1,614,844,397	円 1,238,964,699	円 2,621,356,764	円 1,382,392,065
特 別 会 計	1,910,453,758	1,175,951,376	△ 734,502,382	1,910,431,758	1,175,868,376	△ 734,563,382
合 計	3,422,472,674	4,302,814,689	880,342,015	3,149,396,457	3,797,225,140	647,828,683

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,302,814,689円となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源505,589,549円を控除した実質収支額は3,797,225,140円（一般会計2,621,356,764円、特別会計1,175,868,376円）となり、前年度の3,149,396,457円と比較すると647,828,683円の増となっている。

[決算審査資料1を参照]

2 意 見

令和元年度青森市一般会計及び特別会計 10 事業の歳入歳出決算は、形式収支、実質収支とも黒字となったが、その概要については、以下のとおりとなっている。

一般会計では、歳入決算額が前年度比 84 億 8,842 万円増の 1,313 億 415 万円、歳出決算額が前年度比 68 億 7,357 万円増の 1,281 億 7,729 万円となっており、形式収支は前年度比 16 億 1,484 万円増の 31 億 2,686 万円、実質収支は前年度比 13 億 8,239 万円増の 26 億 2,135 万円の黒字となっている。

歳入決算額における自主・依存財源の構成は、自主財源が 472 億 6,935 万円（構成比率 36.0%）、依存財源が 840 億 3,480 万円（構成比率 64.0%）となっている。

自主財源は、前年度と比較し 23 億 1,054 万円（5.1%）の増となったが、これは繰越金で 3 億 7,409 万円、分担金及び負担金で 2 億 8,392 万円、使用料及び手数料で 8,656 万円の減となったものの、繰入金で 15 億 1,506 万円、諸収入で 11 億 3,857 万円、寄附金で 1 億 9,391 万円、市税で 1 億 435 万円、財産収入で 1 億 322 万円の増となったことによる。

なお、自主財源の大部分を占める市税のうち、市民税は前年度比 4,784 万円（0.3%）増の 157 億 1,947 万円、固定資産税は 4,168 万円（0.3%）増の 158 億 948 万円となっている。

また、依存財源は、前年度と比較し 61 億 7,787 万円（7.9%）の増となった。これは主に地方消費税交付金で 3 億 1,703 万円、自動車取得税交付金で 7,526 万円の減となったものの、国庫支出金で 27 億 1,325 万円、市債で 20 億 722 万円、地方交付税で 9 億 1,791 万円、県支出金で 7 億 34 万円、地方特例交付金で 1 億 9,782 万円の増となったことによる。

次に、特別会計は、その合計で歳入決算額が前年度比 21 億 5,034 万円減の 922 億 5,831 万円、歳出決算額が前年度比 14 億 1,584 万円減の 910 億 8,236 万円となった。

形式収支は、前年度比 7 億 3,450 万円減の 11 億 7,595 万円、実質収支は前年度比 7 億 3,456 万円減の 11 億 7,586 万円の黒字となっている。

一般会計の不納欠損額については、前年度比で 6,536 万円減の 2 億 44 万円、収入未済額は前年度比で 3,831 万円減の 26 億 1,072 万円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額については、前年度比 4,459 万円増の 2 億 6,903 万円、収入未済額は前年度比 3 億 1,047 万円増の 36 億 8,429 万円となっている。

令和元年度の市税収納率は、現年課税分で 98.8%、滞納繰越分については 13.8%と前年度を下回ったものの、全体では 94.2%と 9 年連続で向上しており、また、特別会計における介護保険料や後期高齢者医療保険料の収納率も、前年度を上回っている。これは、これまで講じてきた収納対策が着実に成果に結びついており、評価できるものである。

また、令和元年度から実施しているインターネットバンキングによる納付や、電話で接触できない方への SMS（ショートメッセージサービス）による納付勧奨といった対策に加え、令和 2 年度からはクレジット決済を導入することとしており、今後においても、引き続き、収納対策の強化に努められたい。

市債については、「青森市財政プラン（2019～2023）」において、新たに市債を借り入れる場合には、既存の市債の償還額も考慮して将来の償還が過度な負担とならないように、市債発行額の抑制による市債残高の縮減を目指している。

令和元年度の市債元金償還額170億1,060万円に対し、市債発行額は145億5,391万円で、市債残高は、前年度比24億5,668万円(1.8%)減の1,369億2,489万円となり、このうち、臨時財政対策債を除いた残高は、青森市中期財政計画(以下「中期財政計画」という。)で見込んだ860億2,300万円を下回る843億4,866万円となり、将来負担の抑制が図られている。

市債発行額に関しては、その残高の累増が財政運営の硬直化を招く要因となることから、建設事業については、公共施設等の複合化などの総量抑制等により、財政負担の軽減と平準化及び公共施設等の配置の最適化を推進するとともに、可能な限り事業費の圧縮に努め、引き続き必要最小限にとどめるよう留意されたい。

また、財源調整のための3基金(財政調整積立金、市債管理基金、公共施設整備基金)残高については、中期財政計画における令和元年度末の見込額を50億9,300万円としていたが、病院事業における経営支援等のため、基準外繰出金9億8,200万円の追加支出等により、41億2,900万円の実績となり、見込額を下回る結果となった。

当該基金については、災害をはじめ、不測の事態が生じた際などに、迅速な対応を可能とするための備えであることから、捕捉可能な財政需要については、予め中期財政計画に反映したうえで、計画的に執行するよう努められたい。

本市の財政環境は、人口減少と少子高齢化が同時進行していく中、市税収入の大幅な増加が期待できない一方で、医療・介護等の社会保障関連経費の増加が見込まれ、依然として厳しい状況にある。

現在、全国的に拡大している新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況にあるが、今後、豪雪や自然災害による突発的な対応が必要な状況も想定される。

このため、社会経済環境の変化に伴い複雑化・多様化する行政ニーズに対応しつつ、本市が持続的な発展をしていくことができるよう、限りある経営資源の効果的・効率的な配分に努めるとともに、健全な行財政運営と持続可能な財政基盤の確保にこれまで以上に取り組まれるよう要望する。

3 一般会計

(1) 総括表

区分	歳入			歳出			歳入歳出 差引残額 (形式収支額)	実収支額
	予算現額	決算額	予算現額 比率	予算現額	決算額	執行率		
	円	円	%	円	円	%	円	円
令和元年度	139,503,051,217	131,304,155,541	94.1	139,503,051,217	128,177,292,228	91.9	3,126,863,313	2,621,356,764
平成30年度	129,542,220,057	122,815,734,871	94.8	129,542,220,057	121,303,715,955	93.6	1,512,018,916	1,238,964,699
比較増減	9,960,831,160	8,488,420,670	△ 0.7	9,960,831,160	6,873,576,273	△ 1.7	1,614,844,397	1,382,392,065

予算現額は、当初予算額130,234,000,000円に対し、増額補正による4,300,739,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額（歳出額同額）4,968,312,217円を加え計139,503,051,217円となり、前年度（129,542,220,057円）より9,960,831,160円（7.7%）の増となっている。

歳入決算額は131,304,155,541円（前年度122,815,734,871円）で、歳出決算額は128,177,292,228円（前年度121,303,715,955円）となり、歳入歳出差引残額（形式収支額）は3,126,863,313円（前年度1,512,018,916円）、実質収支額は2,621,356,764円（前年度1,238,964,699円）となっている。

[決算審査資料1・3・5を参照]

(2) 歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	未還付額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 比率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	139,503,051,217	134,106,025,297	131,304,155,541	9,293,468	200,441,756	2,610,721,468	94.1	97.9
平成30年度	129,542,220,057	125,690,641,132	122,815,734,871	39,936,262	265,809,892	2,649,032,631	94.8	97.7
比較増減	9,960,831,160	8,415,384,165	8,488,420,670	△ 30,642,794	△ 65,368,136	△ 38,311,163	△ 0.7	0.2

収入済額は131,304,155,541円で、前年度（122,815,734,871円）より8,488,420,670円（6.9%）増となっており、予算現額比率は94.1%で前年度（94.8%）より0.7ポイントの減、収納率は97.9%で前年度（97.7%）より0.2ポイントの増となっている。

不納欠損額は200,441,756円で、前年度（265,809,892円）より65,368,136円（24.6%）の減となっている。

収入未済額は2,610,721,468円で、前年度（2,649,032,631円）より38,311,163円（1.4%）の減となっており、これは諸収入で34,788,687円の増となったが、市税で55,144,326円、分担金及び負担金で17,943,796円の減などとなったことによるものである。

また、自主財源及び依存財源の構成は、自主財源が47,269,352,054円（構成比率36.0%）で前年度44,958,803,410円（構成比率36.6%）より2,310,548,644円の増（構成比率は0.6ポイントの減）となり、依存財源は84,034,803,487円（構成比率64.0%）で前年度77,856,931,461円（構成比率63.4%）より6,177,872,026円の増（構成比率は0.6ポイントの減）となっている。

[決算審査資料1・2・3を参照]

以下、各款における決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	未 還 付 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	34,262,066,000	36,492,281,817	34,364,272,658	9,236,508	182,215,830	1,955,029,837	100.3	94.2
平成30年度	34,229,184,000	36,444,418,736	34,259,918,263	35,558,664	209,884,974	2,010,174,163	100.1	94.0
比較増減	32,882,000	47,863,081	104,354,395	△ 26,322,156	△ 27,669,144	△ 55,144,326	0.2	0.2

収入済額は34,364,272,658円で、前年度（34,259,918,263円）より104,354,395円（0.3%）の増となっており、収納率は94.2%で前年度（94.0%）より0.2ポイントの増となっている。

不納欠損額は182,215,830円で、前年度（209,884,974円）より27,669,144円（13.2%）の減となっており、これは主に固定資産税で26,926,045円の減となったことによるものである。

収入未済額は1,955,029,837円で、前年度（2,010,174,163円）より55,144,326円（2.7%）の減となっており、これは主に固定資産税で53,101,438円の減となったことによるものである。

[決算審査資料4を参照]

なお、各税目の収入状況は、次表のとおりである。

各 税 目 別 収 入 状 況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	未 還 付 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
市 民 税	15,569,501,000	16,438,943,296	15,719,473,078	8,348,130	41,695,851	686,122,497	101.0	95.6
固定資産税	15,842,093,000	17,155,056,303	15,809,481,742	720,718	135,829,814	1,210,465,465	99.8	92.2
軽自動車税	705,045,000	777,656,769	715,353,289	167,660	4,690,165	57,780,975	101.5	92.0
市たばこ税	2,093,544,000	2,071,007,749	2,071,007,749	0	0	0	98.9	100.0
鉦 産 税	362,000	394,000	394,000	0	0	0	108.8	100.0
入 湯 税	51,519,000	48,322,800	48,322,800	0	0	0	93.8	100.0
事業所税	2,000	900,900	240,000	0	0	660,900	—	26.6
計	34,262,066,000	36,492,281,817	34,364,272,658	9,236,508	182,215,830	1,955,029,837	100.3	94.2

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	886,283,000	887,390,194	887,390,194	100.1	100.0
平成30年度	846,465,000	862,615,445	862,615,445	101.9	100.0
比較増減	39,818,000	24,774,749	24,774,749	△ 1.8	0.0

収入済額は887,390,194円で、前年度（862,615,445円）より24,774,749円（2.9%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額比率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	28,966,000	26,621,000	26,621,000	91.9	100.0
平成30年度	67,338,000	52,472,000	52,472,000	77.9	100.0
比較増減	△ 38,372,000	△ 25,851,000	△ 25,851,000	14.0	0.0

収入済額は26,621,000円で、前年度（52,472,000円）より25,851,000円（49.3%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額比率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	69,223,000	62,462,000	62,462,000	90.2	100.0
平成30年度	65,497,000	49,321,000	49,321,000	75.3	100.0
比較増減	3,726,000	13,141,000	13,141,000	14.9	0.0

収入済額は62,462,000円で、前年度（49,321,000円）より13,141,000円（26.6%）の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額比率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	55,003,000	34,508,000	34,508,000	62.7	100.0
平成30年度	57,250,000	39,379,000	39,379,000	68.8	100.0
比較増減	△ 2,247,000	△ 4,871,000	△ 4,871,000	△ 6.1	0.0

収入済額は34,508,000円で、前年度（39,379,000円）より4,871,000円（12.4%）の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額比率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	5,388,155,000	5,217,939,000	5,217,939,000	96.8	100.0
平成30年度	5,438,402,000	5,534,969,000	5,534,969,000	101.8	100.0
比較増減	△ 50,247,000	△ 317,030,000	△ 317,030,000	△ 5.0	0.0

収入済額は5,217,939,000円で、前年度（5,534,969,000円）より317,030,000円（5.7%）の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	%	%
令和元年度	21,363,000	21,727,352	21,727,352	101.7	100.0
平成30年度	18,664,000	20,292,789	20,292,789	108.7	100.0
比較増減	2,699,000	1,434,563	1,434,563	△ 7.0	0.0

収入済額は21,727,352円で、前年度（20,292,789円）より1,434,563円（7.1%）の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	%	%
令和元年度	122,815,000	122,815,447	122,815,447	100.0	100.0
平成30年度	171,057,000	198,084,000	198,084,000	115.8	100.0
比較増減	△ 48,242,000	△ 75,268,553	△ 75,268,553	△ 15.8	0.0

収入済額は122,815,447円で、前年度（198,084,000円）より75,268,553円（38.0%）の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	%	%
令和元年度	36,094,000	25,917,000	25,917,000	71.8	100.0

令和元年度から新たに環境性能割交付金が加わり、収入済額は25,917,000円となっている。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	%	%
令和元年度	3,479,000	3,566,000	3,566,000	102.5	100.0
平成30年度	3,604,000	3,624,000	3,624,000	100.6	100.0
比較増減	△ 125,000	△ 58,000	△ 58,000	1.9	0.0

収入済額は3,566,000円で、前年度（3,624,000円）より58,000円（1.6%）の減となっている。

第11款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額比率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	511,610,000	387,796,000	387,796,000	75.8	100.0
平成30年度	189,972,000	189,972,000	189,972,000	100.0	100.0
比較増減	321,638,000	197,824,000	197,824,000	△ 24.2	0.0

収入済額は387,796,000円で、前年度（189,972,000円）より197,824,000円（104.1%）の増となっている。

第12款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額比率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	25,781,738,000	26,538,811,000	26,538,811,000	102.9	100.0
平成30年度	24,346,712,000	25,620,898,000	25,620,898,000	105.2	100.0
比較増減	1,435,026,000	917,913,000	917,913,000	△ 2.3	0.0

収入済額は26,538,811,000円で、前年度（25,620,898,000円）より917,913,000円（3.6%）の増となっている。これは、特別交付税で517,113,000円の減となったが、普通交付税で1,435,026,000円の増となったことによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額比率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	37,458,000	35,944,000	35,944,000	96.0	100.0
平成30年度	39,259,000	36,818,000	36,818,000	93.8	100.0
比較増減	△ 1,801,000	△ 874,000	△ 874,000	2.2	0.0

収入済額は35,944,000円で、前年度（36,818,000円）より874,000円（2.4%）の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 付 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	予算現額比率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	743,164,000	940,382,670	807,741,498	80	9,855,531	122,785,721	108.7	85.9
平成30年度	1,044,303,000	1,252,967,894	1,091,665,791	29,235	20,601,821	140,729,517	104.5	87.1
比較増減	△ 301,139,000	△ 312,585,224	△ 283,924,293	△ 29,155	△ 10,746,290	△ 17,943,796	4.2	△ 1.2

収入済額は807,741,498円で、前年度（1,091,665,791円）より283,924,293円（26.0%）の減となっている。

これは主に負担金で267,076,205円の減となったことによるものであり、収納率は85.9%で前年度（87.1%）より1.2ポイントの減となっている。

不納欠損額は9,855,531円で、前年度（20,601,821円）より10,746,290円（52.2%）の減となっており、これは負担金が減となったことによるものである。

収入未済額は122,785,721円で、前年度（140,729,517円）より17,943,796円（12.8%）の減となっており、これは負担金が減となったことによるものである。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	未還付額	不納欠損額	収入未済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	1,730,255,000	1,737,480,657	1,670,766,515	32,700	2,399,606	64,347,236	96.6	96.2
平成30年度	1,742,951,000	1,829,958,038	1,757,334,336	44,300	2,856,030	69,811,972	100.8	96.0
比較増減	△ 12,696,000	△ 92,477,381	△ 86,567,821	△ 11,600	△ 456,424	△ 5,464,736	△ 4.2	0.2

収入済額は1,670,766,515円で、前年度（1,757,334,336円）より86,567,821円（4.9%）の減となっている。

これは主に使用料で96,789,547円の減となったことによるものであり、収納率は96.2%で前年度（96.0%）より0.2ポイントの増となっている。

不納欠損額は2,399,606円で、前年度（2,856,030円）より456,424円（16.0%）の減となっており、これは主に使用料で586,388円の減となったことによるものである。

収入未済額は64,347,236円で前年度（69,811,972円）より5,464,736円（7.8%）の減となっており、これは主に使用料で5,265,238円の減となったことによるものである。

第16款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	%	%
令和元年度	31,250,817,000	27,709,157,416	27,709,157,416	88.7	100.0
平成30年度	27,516,747,000	24,995,906,404	24,995,906,404	90.8	100.0
比較増減	3,734,070,000	2,713,251,012	2,713,251,012	△ 2.1	0.0

収入済額は27,709,157,416円で、前年度（24,995,906,404円）より2,713,251,012円（10.9%）の増となっている。

これは主に国庫補助金で2,128,248,130円の増となったことによるものである。

第17款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令 和 元 年 度	8,971,681,000	8,406,232,078	8,406,232,078	93.7	100.0
平 成 30 年 度	8,092,297,000	7,705,889,823	7,705,889,823	95.2	100.0
比 較 増 減	879,384,000	700,342,255	700,342,255	△ 1.5	0.0

収入済額は8,406,232,078円で、前年度（7,705,889,823円）より700,342,255円（9.1%）の増となっている。

これは県負担金で399,849,636円、県補助金で129,384,315円、委託金で171,108,304円の増となったことによるものである。

第18款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 付 額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 元 年 度	377,475,000	381,445,273	370,011,149	0	0	11,434,124	98.0	97.0
平 成 30 年 度	308,808,000	272,768,123	266,787,007	0	0	5,981,116	86.4	97.8
比 較 増 減	68,667,000	108,677,150	103,224,142	0	0	5,453,008	11.6	△ 0.8

収入済額は370,011,149円で、前年度（266,787,007円）より103,224,142円（38.7%）の増となっている。

これは主に財産売払収入で104,147,316円の増となったことによるものであり、収納率は97.0%で前年度（97.8%）より0.8ポイントの減となっている。

収入未済額は11,434,124円で、前年度（5,981,116円）より5,453,008円（91.2%）の増となっており、これは財産運用収入が増となったことによるものである。

第19款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令 和 元 年 度	318,809,000	349,576,155	349,576,155	109.7	100.0
平 成 30 年 度	136,557,000	155,658,537	155,658,537	114.0	100.0
比 較 増 減	182,252,000	193,917,618	193,917,618	△ 4.3	0.0

収入済額は349,576,155円で、前年度（155,658,537円）より193,917,618円（124.6%）の増となっている。

第20款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	6,070,700,000	4,743,873,895	4,743,873,895	78.1	100.0
平成30年度	5,321,888,000	3,228,808,677	3,228,808,677	60.7	100.0
比較増減	748,812,000	1,515,065,218	1,515,065,218	17.4	0.0

収入済額は4,743,873,895円で、前年度（3,228,808,677円）より1,515,065,218円（46.9%）の増となっている。

これは主に基金繰入金で1,513,891,329円の増となったことによるものである。

第21款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令和元年度	812,019,217	812,018,916	812,018,916	100.0	100.0
平成30年度	1,186,113,057	1,186,112,969	1,186,112,969	100.0	100.0
比較増減	△ 374,093,840	△ 374,094,053	△ 374,094,053	0.0	0.0

収入済額は812,018,916円で、前年度（1,186,112,969円）より374,094,053円（31.5%）の減となっている。

第22款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 付 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	4,205,761,000	4,614,162,427	4,151,091,268	24,180	5,970,789	457,124,550	98.7	90.0
平成30年度	3,039,762,000	3,463,016,697	3,012,517,830	4,304,063	32,467,067	422,335,863	99.1	87.0
比較増減	1,165,999,000	1,151,145,730	1,138,573,438	△ 4,279,883	△ 26,496,278	34,788,687	△ 0.4	3.0

収入済額は4,151,091,268円で、前年度（3,012,517,830円）より1,138,573,438円（37.8%）の増となり、収納率は90.0%で前年度（87.0%）より3.0ポイントの増となっている。

これは主に雑入で830,055,075円の増となったことによるものである。

不納欠損額は5,970,789円で、前年度（32,467,067円）より26,496,278円（81.6%）の減となっており、これは雑入が減となったことによるものである。

収入未済額は457,124,550円で、前年度（422,335,863円）より34,788,687円（8.2%）の増となっており、これは主に雑入で35,671,687円の増となったことによるものである。

第23款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	%	%
令 和 元 年 度	17,818,117,000	14,553,917,000	14,553,917,000	81.7	100.0
平 成 30 年 度	15,679,390,000	12,546,690,000	12,546,690,000	80.0	100.0
比 較 増 減	2,138,727,000	2,007,227,000	2,007,227,000	1.7	0.0

収入済額は14,553,917,000円で、前年度（12,546,690,000円）より2,007,227,000円（16.0%）の増となっている。

これは主に土木債で3,245,900,000円の増となったことによるものである。

(3) 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	139,503,051,217	128,177,292,228	91.9	6,770,790,717	4,554,968,272
平成30年度	129,542,220,057	121,303,715,955	93.6	4,968,312,217	3,270,191,885
比較増減	9,960,831,160	6,873,576,273	△ 1.7	1,802,478,500	1,284,776,387

支出済額は128,177,292,228円で、前年度（121,303,715,955円）より6,873,576,273円（5.7%）の増となっており、執行率は91.9%で前年度（93.6%）より1.7ポイントの減となっている。

翌年度繰越額の6,770,790,717円は、継続費逡次繰越で2事業、繰越明許費で21事業となっており、款別の内容では、継続費逡次繰越額は総務費で1事業83,524,000円、教育費で1事業1,512,184,500円の計1,595,708,500円、繰越明許費分は民生費が3事業で187,940,400円、農林水産業費が1事業で8,688,768円、商工費が1事業で74,401,000円、土木費が12事業で3,737,299,049円、教育費が4事業で1,166,753,000円の計5,175,082,217円であり、それぞれ翌年度へ繰り越しされている。

不用額は4,554,968,272円で、前年度（3,270,191,885円）より1,284,776,387円の増となっている。

[決算審査資料5を参照]

以下、各款における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	680,416,000	656,290,760	96.5	0	24,125,240
平成30年度	651,842,240	628,711,307	96.5	0	23,130,933
比較増減	28,573,760	27,579,453	0.0	0	994,307

支出済額は656,290,760円で、前年度（628,711,307円）より27,579,453円（4.4%）の増となっており、これは主に職員手当等で28,121,861円の増となったことによるものである。

不用額は24,125,240円となっており、これは旅費で7,291,201円、負担金補助及び交付金で6,610,317円が主なものである。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	11,779,770,227	10,928,931,689	92.8	83,524,000	767,314,538
平成30年度	10,565,776,968	9,278,063,785	87.8	846,066,168	441,647,015
比較増減	1,213,993,259	1,650,867,904	5.0	△ 762,542,168	325,667,523

支出済額は10,928,931,689円で、前年度（9,278,063,785円）より1,650,867,904円（17.8%）の増となっており、これは主に総務管理費で1,527,122,945円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額83,524,000円は、本庁舎解体事業を継続費逡次繰越としたことによるものである。

不用額は767,314,538円となっており、これは総務管理費で614,717,168円が主なものである。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	58,065,880,000	56,865,250,650	97.9	187,940,400	1,012,688,950
平成30年度	56,246,729,730	54,634,638,460	97.1	711,761,000	900,330,270
比較増減	1,819,150,270	2,230,612,190	0.8	△ 523,820,600	112,358,680

支出済額は56,865,250,650円で、前年度（54,634,638,460円）より2,230,612,190円（4.1%）の増となっており、これは主に児童福祉費で1,289,113,646円、社会福祉費で1,211,044,211円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額187,940,400円は、青森市プレミアム付商品券事業ほか2件を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は1,012,688,950円となっており、これは社会福祉費で719,897,186円が主なものである。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	7,706,826,000	7,483,379,452	97.1	0	223,446,548
平成30年度	6,905,671,000	6,741,209,307	97.6	0	164,461,693
比較増減	801,155,000	742,170,145	△ 0.5	0	58,984,855

支出済額は7,483,379,452円で、前年度（6,741,209,307円）より742,170,145円（11.0%）の増となっており、これは主に保健衛生費で616,094,527円の増となったことによるものである。

不用額は223,446,548円となっており、これは保健衛生費で161,401,079円が主なものである。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	40,810,000	36,950,798	90.5	0	3,859,202
平成30年度	44,474,170	40,159,240	90.3	0	4,314,930
比較増減	△ 3,664,170	△ 3,208,442	0.2	0	△ 455,728

支出済額は36,950,798円で、前年度（40,159,240円）より3,208,442円（8.0%）の減となった。

不用額は3,859,202円となっており、これは労働諸費で3,488,546円が主なものである。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	1,534,223,000	1,432,161,040	93.3	8,688,768	93,373,192
平成30年度	1,640,443,147	1,451,431,367	88.5	0	189,011,780
比較増減	△ 106,220,147	△ 19,270,327	4.8	8,688,768	△ 95,638,588

支出済額は1,432,161,040円で、前年度（1,451,431,367円）より19,270,327円（1.3%）の減となっており、これは農業費で43,809,182円の減となったことなどによるものである。

翌年度繰越額8,688,768円は、ため池点検・ハザードマップ作成事業を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は93,373,192円となっており、これは農業費で85,968,565円が主なものである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	2,347,946,000	2,137,794,844	91.0	74,401,000	135,750,156
平成30年度	2,228,373,609	2,012,315,239	90.3	41,089,000	174,969,370
比較増減	119,572,391	125,479,605	0.7	33,312,000	△ 39,219,214

支出済額は2,137,794,844円で、前年度（2,012,315,239円）より125,479,605円（6.2%）の増となっており、これは主に観光地整備事業費で77,754,870円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額74,401,000円は、自然公園観光地施設整備事業を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は135,750,156円となっており、これは商工業振興費で68,466,762円、観光地整備事業費で46,000,563円、観光費で14,490,220円が主なものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	19,698,061,354	14,711,251,316	74.7	3,737,299,049	1,249,510,989
平成30年度	13,712,470,688	11,681,453,415	85.2	1,438,064,354	592,952,919
比較増減	5,985,590,666	3,029,797,901	△ 10.5	2,299,234,695	656,558,070

支出済額は14,711,251,316円で、前年度（11,681,453,415円）より3,029,797,901円（25.9%）の増となっており、これは主に都市計画費で5,423,553,188円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額3,737,299,049円は、青森駅周辺整備推進事業費（交付金）ほか11件を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は1,249,510,989円となっており、これは道路橋梁費で1,145,343,643円が主なものである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	3,958,224,000	3,958,224,000	100.0	0	0
平成30年度	3,888,252,000	3,888,204,780	100.0	0	47,220
比較増減	69,972,000	70,019,220	0.0	0	△ 47,220

支出済額は3,958,224,000円で、前年度（3,888,204,780円）より70,019,220円（1.8%）の増となっており、これは主に青森地域広域事務組合負担金が61,487,000円の増となったことによるものである。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	13,680,272,895	10,155,769,943	74.2	2,678,937,500	845,565,452
平成30年度	13,404,301,401	10,808,384,742	80.6	1,929,981,295	665,935,364
比較増減	275,971,494	△ 652,614,799	△ 6.4	748,956,205	179,630,088

支出済額は10,155,769,943円で、前年度（10,808,384,742円）より652,614,799円（6.0%）の減となっており、これは小学校費で1,234,005,595円の減となったことなどによるものである。

翌年度繰越額2,678,937,500円は、西中学校校舎改築事業を継続費逡次繰越、情報処理機器整備事業ほか3件を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は845,565,452円となっており、これは小学校費で282,187,055円、保健体育費で262,814,140円、教育総務費で108,959,719円が主なものである。

第11款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	1,022,516,400	1,004,455,463	98.2	0	18,060,937
平成30年度	3,641,000	2,289,600	62.9	1,350,400	1,000
比較増減	1,018,875,400	1,002,165,863	35.3	△ 1,350,400	18,059,937

支出済額は1,004,455,463円で、前年度（2,289,600円）より1,002,165,863円の増となっており、これは主にその他公共施設・公用施設災害復旧費で1,003,105,463円の増となったことによるものである。

不用額は18,060,937円となっており、これはその他公共施設・公用施設災害復旧費で18,059,537円が主なものである。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	18,019,952,000	18,009,437,082	99.9	0	10,514,918
平成30年度	19,516,858,000	19,506,242,215	99.9	0	10,615,785
比較増減	△ 1,496,906,000	△ 1,496,805,133	0.0	0	△ 100,867

支出済額は18,009,437,082円で、前年度（19,506,242,215円）より1,496,805,133円（7.7%）の減となっている。これは、元金で1,301,051,848円、利子で195,753,285円の減となったことによるものである。

不用額は10,514,918円となっており、これは利子で10,513,927円が主なものである。

第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	869,089,000	797,395,191	91.8	0	71,693,809
平成30年度	646,203,000	630,612,498	97.6	0	15,590,502
比較増減	222,886,000	166,782,693	△ 5.8	0	56,103,307

支出済額は797,395,191円で、前年度（630,612,498円）より166,782,693円（26.4%）の増となっており、これは企業会計支出金で増となったものである。

不用額は71,693,809円となっており、これは企業会計支出金である。

第14款 予 備 費

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
	円	円	円	円	円
令和元年度	100,000,000	0	935,659	99,064,341	99,064,341
平成30年度	100,000,000	0	12,816,896	87,183,104	87,183,104
比較増減	0	0	△ 11,881,237	11,881,237	11,881,237

当初予算額100,000,000円に対し、補正予算額は0円となっている。

予備費充用額は935,659円となっており、その内容は第2款総務費へ266,059円、第10款教育費へ669,600円をそれぞれ充用し、不用額は99,064,341円となっている。

4 特別会計

(1) 総括表

区分	歳入			歳出			歳入歳出 差引残額 (形式収支額)	実収支額
	予算現額	決算額	予算現額 比率	予算現額	決算額	執行率		
令和元年度	円 93,780,753,000	円 92,258,315,483	% 98.4	円 93,780,753,000	円 91,082,364,107	% 97.1	円 1,175,951,376	円 1,175,868,376
平成30年度	94,953,670,000	94,408,663,352	99.4	94,953,670,000	92,498,209,594	97.4	1,910,453,758	1,910,431,758
比較増減	△ 1,172,917,000	△ 2,150,347,869	△ 1.0	△ 1,172,917,000	△ 1,415,845,487	△ 0.3	△ 734,502,382	△ 734,563,382

特別会計（財産区を除く。）は10事業会計となっており、予算現額93,780,753,000円に対し、決算総額は歳入が92,258,315,483円（予算現額比率98.4%）で、歳出が91,082,364,107円（執行率97.1%）となり、前年度に比較すると、歳入で2,150,347,869円（1.0%）の減、歳出で1,415,845,487円（0.3%）の減となっている。

歳入歳出差引残額（形式収支額）は1,175,951,376円、実質収支額は1,175,868,376円となっている。以下、各特別会計における決算状況は次のとおりである。

[決算審査資料1・3・5・6・7を参照]

(2) 競輪事業特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	未還額	不欠損額	収未済額	予算現額 比率	収納率
令和元年度	円 15,674,230,000	円 15,650,557,898	円 15,650,199,263	円 0	円 0	円 358,635	% 99.8	% 100.0
平成30年度	17,509,458,000	17,523,122,268	17,522,906,038	0	0	216,230	100.1	100.0
比較増減	△ 1,835,228,000	△ 1,872,564,370	△ 1,872,706,775	0	0	142,405	△ 0.3	0.0

歳出

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	円 15,674,230,000	円 15,277,046,814	% 97.5	円 0	円 397,183,186
平成30年度	17,509,458,000	17,135,046,931	97.9	0	374,411,069
比較増減	△ 1,835,228,000	△ 1,858,000,117	△ 0.4	0	22,772,117

決算額は歳入が15,650,199,263円、歳出が15,277,046,814円となり、前年度に比較すると、歳入で1,872,706,775円（10.7%）、歳出で1,858,000,117円（10.8%）それぞれ減となっている。

これは歳入では、競輪事業収入で1,811,177,850円、諸収入で59,604,385円、繰越金で1,924,540円

の減となったこと、歳出では競輪事業費で1,806,177,951円、諸支出金で27,499,987円基金積立金で24,322,179円の減となったことによるものである。

不用額は397,183,186円となっており、競輪事業費で346,855,399円、予備費で47,283,827円が主なものである。

歳入歳出差引残額は373,152,449円である。

最近3か年度の車券発売収入は次表のとおりである。

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
車券発売収入	14,255,684,700円	16,587,310,300円	14,776,267,700円

なお、一般会計への繰出金は次表のとおりである。

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰出金額	100,000,000円	265,000,000円	240,000,000円

(3) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	未還額	不欠損額	収入未済額	予算現額比	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	29,833,614,000	31,883,052,851	28,857,749,573	4,738,178	200,556,382	2,829,485,074	96.7	90.5
平成30年度	29,285,114,000	32,284,444,362	29,193,423,174	3,785,898	174,232,488	2,920,574,598	99.7	90.4
比較増減	548,500,000	△ 401,391,511	△ 335,673,601	952,280	26,323,894	△ 91,089,524	△ 3.0	0.1

歳 出

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
令和元年度	29,833,614,000	28,837,031,033	96.7	0	996,582,967
平成30年度	29,285,114,000	28,827,305,368	98.4	0	457,808,632
比較増減	548,500,000	9,725,665	△ 1.7	0	538,774,335

決算額は歳入が28,857,749,573円、歳出が28,837,031,033円となり、前年度に比較すると、歳入で335,673,601円（1.1%）の減、歳出で9,725,665円（0.0%）の増となっている。

これは主に、歳入では、繰入金で121,542,743円、国庫支出金で2,151,000円で増となったが、繰越金で234,891,995円、国民健康保険税で114,363,222円、県支出金で55,998,817円、諸収入で54,012,625円の減となったことと、歳出では諸支出金で461,053,993円、基金積立金で117,423,175円、総務費で39,081,731円、保険給付費で29,890,620円の減となったが、国民健康保険事業費納付金で662,053,591円の増となったことによるものである。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が90.4%（前年度90.2%）、滞納繰越分が12.4%（前年度13.6%）、合計で62.5%となり、前年度（62.5%）と同率となっている。

不納欠損額は200,556,382円で、前年度（174,232,488円）より26,323,894円（15.1%）の増となっている。

収入未済額は2,829,485,074円で、前年度（2,920,574,598円）より91,089,524円（3.1%）の減となっている。

不用額は996,582,967円となっており、これは保険給付費で882,056,455円、予備費で59,217,000円、保健事業費で29,076,515円、総務費で25,114,135円が主なものである。

歳入歳出差引残額は20,718,540円である。

(4) 宅地造成事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
令和元年度	円 1,186,471,000	円 1,186,509,231	円 1,186,509,231	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成30年度	1,249,366,000	1,248,767,870	1,248,767,870	0	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 62,895,000	△ 62,258,639	△ 62,258,639	0	0	0	0.0	0.0

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	円 1,186,471,000	円 1,171,561,976	% 98.7	円 0	円 14,909,024
平成30年度	1,249,366,000	828,103,145	66.3	0	421,262,855
比較増減	△ 62,895,000	343,458,831	32.4	0	△ 406,353,831

決算額は歳入が1,186,509,231円、歳出が1,171,561,976円となり、前年度に比較すると、歳入で62,258,639円（5.0%）の減、歳出で343,458,831円（41.5%）の増となっている。

これは歳入では財産収入で360,587,037円、市債で14,700,000円の増となったが、繰越金で432,573,015円、諸収入で4,972,661円の減となったことと、歳出では石江土地区画整理事業費で45,689,034円の減となったが、公債費で389,147,865円の増となったことによるものである。

不用額は14,909,024円となっており、これは予備費で11,838,000円、石江土地区画整理事業費で2,777,364円、公債費で293,660円である。

歳入歳出差引残額は14,947,255円である。

(5) 下水道事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
令和元年度	円 12,358,859,000	円 12,412,156,157	円 11,833,910,407	円 0	円 13,995,783	円 564,249,967	% 95.8	% 95.3
平成30年度	12,582,099,000	12,060,349,993	11,892,656,486	0	392,520	167,300,987	94.5	98.6
比較増減	△ 223,240,000	351,806,164	△ 58,746,079	0	13,603,263	396,948,980	1.3	△ 3.3

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令和元年度	円 12,358,859,000	円 11,439,649,068	% 92.6	円 126,974,000	円 792,235,932
平成30年度	12,582,099,000	11,774,842,902	93.6	691,566,000	115,690,098
比較増減	△ 223,240,000	△ 335,193,834	△ 1.0	△ 564,592,000	676,545,834

決算額は歳入が11,833,910,407円、歳出が11,439,649,068円となり、前年度に比較すると、歳入で58,746,079円（0.5%）、歳出で335,193,834円（2.8%）それぞれ減となっている。

これは歳入では市債で366,700,000円、繰入金で74,899,000円、財産収入で822,570円で増となったが、事業収入で372,888,269円、国庫支出金で77,168,000円、繰越金で35,746,004円、諸収入で15,365,376円の減となったことと、歳出では公債費で318,936,367円の増となったが、下水道事業費で654,130,201円の減となったことによるものである。

不納欠損額は13,995,783円で、前年度（392,520円）より13,603,263円の増となっている。

収入未済額は564,249,967円で、前年度（167,300,987円）より396,948,980円（237.3%）の増となっている。

翌年度繰越額の126,974,000円は、下水道事業費を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は792,235,932円となっており、これは下水道事業費で765,598,904円、公債費で26,637,028円である。

歳入歳出差引残額は394,261,339円である。

(6) 卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
令和元年度	円 994,937,000	円 946,710,380	円 938,995,620	円 0	円 0	円 7,714,760	% 94.4	% 99.2
平成30年度	822,387,000	815,793,640	807,478,880	0	0	8,314,760	98.2	99.0
比較増減	172,550,000	130,916,740	131,516,740	0	0	△ 600,000	△ 3.8	0.2

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	994,937,000	924,049,627	92.9	0	70,887,373
平成30年度	822,387,000	800,700,264	97.4	0	21,686,736
比較増減	172,550,000	123,349,363	△ 4.5	0	49,200,637

決算額は歳入が938,995,620円、歳出が924,049,627円となり、前年度に比較すると、歳入で131,516,740円（16.3%）、歳出で123,349,363円（15.4%）それぞれ増となっている。

これは歳入では使用料及び手数料で13,232,508円、諸収入で525,062円の減となったが、市債で121,700,000円、繰入金で21,705,000円、繰越金で1,869,310円の増となったことと、歳出では公債費で27,282,088円の減となったが、卸売市場事業費で150,631,451円の増となったことによるものである。

収入未済額は7,714,760円で、前年度（8,314,760円）より600,000円（7.2%）の減となっている。

不用額は70,887,373円となっており、これは卸売市場事業費のうち運営費で15,589,008円、同じく建設費で54,824,947円、公債費で473,418円である。

歳入歳出差引残額は14,945,993円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額比	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	404,710,000	410,936,989	392,017,783	0	87,629	18,831,577	96.9	95.4
平成30年度	391,680,000	393,179,599	391,665,932	0	0	1,513,667	100.0	99.6
比較増減	13,030,000	17,757,390	351,851	0	87,629	17,317,910	△ 3.1	△ 4.2

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	404,710,000	381,370,516	94.2	0	23,339,484
平成30年度	391,680,000	385,354,157	98.4	0	6,325,843
比較増減	13,030,000	△ 3,983,641	△ 4.2	0	17,013,641

決算額は歳入が392,017,783円、歳出が381,370,516円となり、前年度に比較すると、歳入で351,851円（0.1%）の増、歳出で3,983,641円（1.0%）の減となっている。

これは歳入では県支出金で6,860,000円、事業収入で6,545,147円、繰越金で3,339,002円の減となったが、市債で16,800,000円、繰入金で296,000円の増となったことと、歳出では公債費で12,588,788円の増となったが、農業集落排水事業費で16,572,429円の減となったことによるものである。

収入未済額は18,831,577円で、前年度（1,513,667円）より17,317,910円の増となっている。

不用額は23,339,484円となっており、これは農業集落排水事業費で22,741,844円、公債費で597,640円である。

歳入歳出差引残額は10,647,267円である。

(8) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 比	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	29,584,361,000	29,812,265,480	29,607,322,494	5,934,706	48,632,191	162,245,501	100.1	99.3
平成30年度	29,414,487,000	29,853,463,128	29,639,857,988	5,918,641	45,768,635	173,755,146	100.8	99.3
比較増減	169,874,000	△ 41,197,648	△ 32,535,494	16,065	2,863,556	△ 11,509,645	△ 0.7	0.0

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	29,584,361,000	29,417,193,822	99.4	0	167,167,178
平成30年度	29,414,487,000	29,166,619,927	99.2	0	247,867,073
比較増減	169,874,000	250,573,895	0.2	0	△ 80,699,895

決算額は歳入が29,607,322,494円、歳出が29,417,193,822円となり、前年度に比較すると、歳入で32,535,494円（0.1%）の減、歳出で250,573,895円（0.9%）の増となっている。

これは主に、歳入では繰入金で327,270,214円、支払基金交付金で248,594,000円、国庫支出金で189,948,493円、県支出金で50,791,039円の増となったが、繰越金で759,755,224円、保険料で95,808,922円の減となったことと、歳出では諸支出金で424,270,263円、基金積立金で311,416,630円の減となったが、保険給付費で947,128,485円、地域支援事業費で26,706,470円の増となったことによるものである。

不納欠損額は48,632,191円となっており、前年度（45,768,635円）より2,863,556円（6.3%）の増となっている。

収入未済額は162,245,501円で、前年度（173,755,146円）より11,509,645円（6.6%）の減となっている。

不用額は167,167,178円となっており、これは保険給付費で122,777,590円、総務費で24,971,521円、地域支援事業費で16,755,672円、基金積立金で1,743,683円、諸支出金で918,712円である。

歳入歳出差引残額は190,128,672円である。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
令和元年度	円 87,864,000	円 157,115,437	円 89,662,891	円 0	円 0	円 67,452,546	% 102.0	% 57.1
平成30年度	129,940,000	205,139,256	138,590,398	0	0	66,548,858	106.7	67.6
比較増減	△ 42,076,000	△ 48,023,819	△ 48,927,507	0	0	903,688	△ 4.7	△ 10.5

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	円 87,864,000	円 39,764,235	% 45.3	円 0	円 48,099,765
平成30年度	129,940,000	126,517,864	97.4	0	3,422,136
比較増減	△ 42,076,000	△ 86,753,629	△ 52.1	0	44,677,629

決算額は歳入が89,662,891円、歳出が39,764,235円となり、前年度に比較すると、歳入で48,927,507円（35.3%）、歳出で86,753,629円（68.6%）それぞれ減となっている。

これは、歳入では繰越金で11,720,494円の増となったが、市債で31,482,000円、繰入金で14,946,826円、諸収入で14,219,175円の減となったことと、歳出では母子父子寡婦福祉資金貸付費で5,470,108円の増となったが、諸支出金で92,223,737円の減となったことによるものである。

収入未済額は67,452,546円で、前年度（66,548,858円）より903,688円（1.4%）の増となっている。不用額は48,099,765円となっており、これは母子父子寡婦福祉資金貸付費である。

歳入歳出差引残額は49,898,656円である。

(10) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
令和元年度	円 3,315,664,000	円 3,401,490,952	円 3,366,056,107	円 4,288,670	円 5,762,795	円 33,960,720	% 101.5	% 99.0
平成30年度	3,240,340,000	3,278,714,093	3,242,487,540	3,417,042	4,041,961	35,601,634	100.1	98.9
比較増減	75,324,000	122,776,859	123,568,567	871,628	1,720,834	△ 1,640,914	1.4	0.1

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	円 3,315,664,000	円 3,261,650,819	% 98.4	円 0	円 54,013,181
平成30年度	3,240,340,000	3,131,578,089	96.6	0	108,761,911
比較増減	75,324,000	130,072,730	1.8	0	△ 54,748,730

決算額は歳入が3,366,056,107円、歳出が3,261,650,819円となり、前年度に比較すると、歳入で123,568,567円（3.8%）、歳出で130,072,730円（4.2%）それぞれ増となっている。

これは主に、歳入では国庫支出金で7,284,000円の減となったが、後期高齢者医療保険料で108,708,725円、諸収入で12,378,926円の増となったことと、歳出では総務費で3,840,881円の減となったが、後期高齢者医療広域連合納付金で125,958,814円の増となったことによるものである。

不納欠損額は5,762,795円となっており、前年度（4,041,961円）より1,720,834円（42.6%）の増となっている。

収入未済額は33,960,720円で、前年度（35,601,634円）より1,640,914円（4.6%）の減となっている。

不用額は54,013,181円となっており、これは後期高齢者医療広域連合納付金で36,194,905円、保健事業費で14,306,130円、総務費で2,204,116円が主なものである。

歳入歳出差引残額は104,405,288円である。

(11) 駐車場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	未 還 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 比 率	収 納 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	340,043,000	335,892,114	335,892,114	0	0	0	98.8	100.0
平成30年度	328,799,000	330,829,046	330,829,046	0	0	0	100.6	100.0
比較増減	11,244,000	5,063,068	5,063,068	0	0	0	△ 1.8	0.0

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	340,043,000	333,046,197	97.9	0	6,996,803
平成30年度	328,799,000	322,140,947	98.0	0	6,658,053
比較増減	11,244,000	10,905,250	△ 0.1	0	338,750

決算額は歳入が335,892,114円、歳出が333,046,197円となり、前年度に比較すると、歳入で5,063,068円（1.5%）、歳出で10,905,250円（3.4%）それぞれ増となっている。

これは主に、歳入では使用料及び手数料で5,566,040円、繰越金で3,413,617円の減となったが、繰入金で14,034,000円の増となったことと、歳出では駐車場事業費で10,919,970円の増となったことによるものである。

不用額は6,996,803円となっており、これは予備費で3,547,000円、駐車場事業費で3,446,716円が主なものである。

歳入歳出差引残額は2,845,917円である。

5 財産区特別会計

決算審査に付されたのは、青森市深沢第一財産区特別会計ほか 37 財産区特別会計であり、その決算の概要は次のとおりである。

歳 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	未 還 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額比率	収納率
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度	603,820,000	627,024,092	626,447,759	0	0	576,333	103.7	99.9
平成30年度	603,886,000	616,279,451	615,694,531	0	0	584,920	102.0	99.9
比較増減	△66,000	10,744,641	10,753,228	0	0	△8,587	1.7	0.0

歳 出

区 分	予算現額	支出済額	執 行 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
令和元年度	603,820,000	29,169,794	4.8	0	574,650,206
平成30年度	603,886,000	15,814,615	2.6	0	588,071,385
比較増減	△66,000	13,355,179	2.2	0	△13,421,179

決算額は歳入が 626,447,759 円、歳出が 29,169,794 円で、前年度と比較すると、歳入で 10,753,228 円（1.7%）の増、歳出で 13,355,179 円（84.4%）の増となっている。

歳入は予算現額比率 103.7%、収納率 99.9%となっており、収入未済額 576,333 円は、八重菊第一財産区、野内財産区、深沢第一財産区の土地貸付収入にかかるものである。

歳出は執行率 4.8%で不用額は 574,650,206 円となっており、これは野木財産区で 101,326,883 円、新城財産区で 96,834,519 円、大平財産区で 88,383,782 円、土橋財産区で 61,423,219 円が主なものである。

6 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区分	土地				建物			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
行政財産	12,237,407	122,586	8,885	12,351,108	1,206,543	7,860	18,733	1,195,670
普通財産	6,421,635	29,707	59,807	6,391,535	40,363	13,355	510	53,208
合計	18,659,042	152,293	68,692	18,742,643	1,246,906	21,215	19,243	1,248,878

土地は 83,601 m²の増となっており、これは普通財産で 30,100 m²の減となったが、行政財産で 113,701 m²の増となったことによるものである。

行政財産の増は、公用財産のその他で 1,597 m²、公共用財産の学校で 2,323 m²、福祉施設で 1,419 m²の減となったが、公共用財産のその他で 94,660 m²、公園で 15,333 m²、市営住宅で 9,047 m²の増となったことによるものである。

普通財産の減は、その他で 18,906 m²、貸付地で 11,194 m²の減となったことによるものである。

また、建物は 1,972 m²の増となっており、これは行政財産で 10,873 m²の減となったが、普通財産で 12,845 m²の増となったことによるものである。

行政財産の減は、公用財産の消防施設で 20 m²、公共用財産の墓地で 233 m²の増となったが、公用財産の庁舎で 5,046 m²、その他で 879 m²、公共用財産の学校で 4,860 m²、福祉施設で 192 m²、その他で 146 m²、公園で 3 m²の減となったことによるものである。

普通財産の増は、貸付地で 294 m²の減となったが、その他で 13,139 m²の増となったことによるものである。

(2) 山林

区分	面積				立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度末 現在高
所有	7,090,191	0	0	7,090,191	176,662	2,195	0	178,857
分収	1,609,300	0	195,000	1,414,300	53,904	432	7,049	47,287
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,699,491	0	195,000	8,504,491	230,566	2,627	7,049	226,144

山林は、面積で 195,000 m²の減、立木の推定蓄積量で 4,422 m³の減となっている。

(3) 動 産

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
船 舶	隻 1	隻 0	隻 0	隻 1
	トン 5,382.65	トン 0	トン 0	トン 5,382.65

(4) 物 権

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
地 上 権	㎡ 8,303	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 8,303
温 泉 権	ℓ 117	ℓ 0	ℓ 0	ℓ 117

※摂氏 60 度換算で毎分湧出温泉量

(5) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在額
株 券	円 287,330,000	円 0	円 0	円 287,330,000

(6) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
出 資 金	円 1,367,576,000	円 500,000	円 105,000,000	円 1,263,076,000
預 り 金	11,520,000	0	0	11,520,000
出 捐 金	1,348,648,000	0	3,000,000	1,345,648,000
合 計	2,727,744,000	500,000	108,000,000	2,620,244,000

出資金は 104,500,000 円の減となっており、これは青森県漁業信用基金協会出資金で 500,000 円の増、青森市文化スポーツ振興公社出資金で 100,000,000 円、青森市土地開発公社出資金で 5,000,000 円の減によるものである。

出捐金の減は、青森市シルバー人材センター出捐金で 3,000,000 円の減によるものである。

2. 物 品 (重要物品)

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
車両及び車両用具類	245	10	11	244
そ の 他	1,927	51	115	1,863
合 計	2,172	61	126	2,107

車両及び車両用具類で1の減、その他物品で64の減となっている。

3. 債 権

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在額
	円	円	円	円
貸 付 金	1,418,022,355	44,358,128	194,688,206	1,267,692,277
負 担 金	304,379,120	60,753,600	347,212,740	17,919,980
分 担 金	7,003,460	0	3,646,360	3,357,100
売 払 金	8,144,800	4,604,000	3,639,300	9,109,500
損 害 賠 償 金	232,406,119	4,475,698	46,323,010	190,558,807
ネーミングライツ料	30,500,000	23,500,000	22,500,000	31,500,000
合 計	2,000,455,854	137,691,426	618,009,616	1,520,137,664

債権は480,318,190円の減となっており、これはネーミングライツ料で1,000,000円、売払金で964,700円の増、負担金で286,459,140円、貸付金で150,330,078円、損害賠償金で41,847,312円、分担金で3,646,360円の減によるものである。

貸付金の減は、主に地域総合整備資金貸付金で98,411,000円、母子父子寡婦福祉資金貸付金で38,693,518円、奨学資金貸付金で10,391,520円の減となったことによるものである。

負担金の減は、青森市土地開発公社貸付金で274,009,000円、下水道事業受益者負担金で12,450,140円の減となったことによるものである。

分担金の減は、下水道事業受益者分担金で3,646,360円の減によるものである。

売払金の増は、動物売払金で964,700円の増によるものである。

損害賠償金の減は、公立大学資金の民事損害賠償金で3,995,698円の増となったが、工事請負契約標準約款の規定に基づく損害賠償金で45,843,010円の減となったことによるものである。

ネーミングライツ料の増は、青森市文化会館ネーミングライツ料で12,000,000円、青森市民体育館ネーミングライツ料で2,500,000円、青森市民美術展示館ネーミングライツ料で1,500,000円の減となったが、青森市スポーツ会館ネーミングライツ料で8,000,000円、青森市屋内グラウンドネーミングライツ料で6,000,000円、青森市スポーツ広場ネーミングライツ料で3,000,000円の増となったことによるものである。

4. 基 金

基金名	区分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
青森市 財政調整積立金	現金	円 3,376,448,605	円 700,805,920	円 1,300,000,000	円 2,777,254,525
青森市 市債管理基金	現金	円 3,017,382,030	円 212,935	円 1,000,000,000	円 2,017,594,965
青森市 社会福祉事業基金	現金	円 259,310,244	円 23,725	円 28,958,961	円 230,375,008
青森市スポーツ 活動振興基金	現金	円 56,913,840	円 7,005,005	円 10,183,494	円 53,735,351
青森市ふれあいの 森林造成事業基金	現金	円 2,234,761	円 1,250,955	円 0	円 3,485,716
青森市 公共施設整備基金	現金	円 1,110,735,769	円 103,403	円 0	円 1,110,839,172
青森市大井青少年 育成事業基金	現金	円 223,731,384	円 21,222	円 15,984,855	円 207,767,751
青森市 図書整備基金	現金	円 1,711,301	円 164	円 98,905	円 1,612,560
青森市 雪のまち基金	現金	円 69,836,142	円 7,040	円 0	円 69,843,182
青森市文化芸術 活動振興基金	現金	円 39,643,078	円 13,504,877	円 2,966,394	円 50,181,561
青森市 地域振興基金	現金	円 3,427,327,916	円 321,389	円 289,232,710	円 3,138,416,595
青森市競輪事業 運営調整基金	現金	円 440,274,517	円 44,390	円 0	円 440,318,907
青森市国民健康保険 事業財政調整基金	現金	円 326,389,910	円 183,096,671	円 0	円 509,486,581
青森市介護保険事業 介護給付費準備基金	現金	円 988,953,484	円 305,142,317	円 0	円 1,294,095,801
青森市学校施設 整備基金	現金	円 2,476,448	円 150	円 1,197,000	円 1,279,598
	立木	m ³ 3,672	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 3,672
元気都市 あおもり応援基金	現金	円 831,781,236	円 70,843	円 205,247,350	円 626,604,729
青森市競輪事業 施設等整備基金	現金	円 967,890,580	円 10,098,421	円 0	円 977,989,001
青森市浪岡 地域振興基金	現金	円 101,862,953	円 7,945	円 27,818,438	円 74,052,460
青森市次世代健康・ スポーツ振興基金	現金	円 2,062,755,357	円 205,772	円 26,348,085	円 2,036,613,044
合 計	現金	円 17,307,659,555	円 1,221,923,144	円 2,908,036,192	円 15,621,546,507
	立木	m ³ 3,672	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 3,672

現金は1,686,113,048円の減となっており、これは主に青森市介護保険事業介護給付費準備基金で305,142,317円、青森市国民健康保険事業財政調整基金で183,096,671円の増となったが、青森市市債管理基金で999,787,065円、青森市財政調整積立金で599,194,080円、青森市地域振興基金で288,911,321円、元気都市あおもり応援基金で205,176,507円の減となったことによるものである。

5. 財 産 区 (特別会計を設置している財産区)

(1) 土地及び建物

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
山 林	21,766,921.55 ^{m²}	161,831.60 ^{m²}	125,303.41 ^{m²}	21,803,449.74 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
そ の 他	6,485,305.09	0	953,776.00	5,531,529.09	0	0	0	0
合 計	28,252,226.64	161,831.60	1,079,079.41	27,334,978.83	0	0	0	0

(2) 山 林

区 分	面 積				立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
所 有	21,766,921.55 ^{m²}	161,831.60 ^{m²}	125,303.41 ^{m²}	21,803,449.74 ^{m²}	740,403.31 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	740,403.31 ^{m³}
分 収	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	21,766,921.55	161,831.60	125,303.41	21,803,449.74	740,403.31	0	0	740,403.31

6. 財 産 区 (特別会計を設置していない財産区)

(1) 土地及び建物

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
山 林	1,892,159.58 ^{m²}	1,318.00 ^{m²}	0 ^{m²}	1,893,477.58 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
そ の 他	1,564,187.61	0	0	1,564,187.61	0	0	0	0
合 計	3,456,347.19	1,318.00	0	3,457,665.19	0	0	0	0

(2) 山 林

区 分	面 積				立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	増	減	決算年度 末現在高
所 有	1,892,159.58 ^{m²}	1,318.00 ^{m²}	0 ^{m²}	1,893,477.58 ^{m²}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}
分 収	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,892,159.58	1,318.00	0	1,893,477.58	0	0	0	0

決算審査資料

1	歳入歳出決算総括表	36
	(1) 会計別総計表	36
	(2) 会計別純計表	36
2	一般会計自主財源及び依存財源別対前年度比較表	38
3	各会計歳入款別一覧表	40
4	市税税目別決算一覧表	44
5	各会計歳出款別一覧表	46
6	各会計歳入款別対前年度比較表	50
7	各会計歳出款別対前年度比較表	54

歳入歳出

(1) 会計別総計表

会計別	区 分	歳 入 決 算 額	
		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
		円	円
一	般 会 計	131,304,155,541	128,177,292,228
特	別 会 計	92,258,315,483	91,082,364,107
	競 輪 事 業	15,650,199,263	15,277,046,814
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,857,749,573	28,837,031,033
	宅 地 造 成 事 業	1,186,509,231	1,171,561,976
	下 水 道 事 業	11,833,910,407	11,439,649,068
	卸 売 市 場 事 業	938,995,620	924,049,627
	農 業 集 落 排 水 事 業	392,017,783	381,370,516
	介 護 保 険 事 業	29,607,322,494	29,417,193,822
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	89,662,891	39,764,235
	後 期 高 齢 者 医 療	3,366,056,107	3,261,650,819
	駐 車 場 事 業	335,892,114	333,046,197
	合 計	223,562,471,024	219,259,656,335

(2) 会計別純計表

会計別	区 分	歳 入 決 算 額		
		総 計 決 算 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額 (B)	差 引 純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)
		円	円	円
一	般 会 計	131,304,155,541	244,974,401	131,059,181,140
特	別 会 計	92,258,315,483	10,716,165,100	81,542,150,383
	競 輪 事 業	15,650,199,263	0	15,650,199,263
	国 民 健 康 保 険 事 業	28,857,749,573	2,609,591,735	26,248,157,838
	宅 地 造 成 事 業	1,186,509,231	0	1,186,509,231
	下 水 道 事 業	11,833,910,407	2,104,067,000	9,729,843,407
	卸 売 市 場 事 業	938,995,620	309,863,000	629,132,620
	農 業 集 落 排 水 事 業	392,017,783	192,398,000	199,619,783
	介 護 保 険 事 業	29,607,322,494	4,342,851,414	25,264,471,080
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	89,662,891	2,087,967	87,574,924
	後 期 高 齢 者 医 療	3,366,056,107	921,093,984	2,444,962,123
	駐 車 場 事 業	335,892,114	234,212,000	101,680,114
	合 計	223,562,471,024	10,961,139,501	212,601,331,523

(注) 重複計算控除額には、一般会計と各特別会計(財産区を除く。)相互間の繰入れ、繰出しの金額を計上した。

決算総括表

歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
円 3,126,863,313	円 505,506,549	円 2,621,356,764	円 1,400,000,000
1,175,951,376	83,000	1,175,868,376	0
373,152,449	0	373,152,449	0
20,718,540	0	20,718,540	0
14,947,255	0	14,947,255	0
394,261,339	83,000	394,178,339	0
14,945,993	0	14,945,993	0
10,647,267	0	10,647,267	0
190,128,672	0	190,128,672	0
49,898,656	0	49,898,656	0
104,405,288	0	104,405,288	0
2,845,917	0	2,845,917	0
4,302,814,689	505,589,549	3,797,225,140	1,400,000,000

歳出決算額			歳入歳出差引残額	
総計決算額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D)-(E)=(F)	総計額 (A)-(D)	純計額 (C)-(F)
円	円	円	円	円
128,177,292,228	10,716,165,100	117,461,127,128	3,126,863,313	13,598,054,012
91,082,364,107	244,974,401	90,837,389,706	1,175,951,376	△ 9,295,239,323
15,277,046,814	240,000,000	15,037,046,814	373,152,449	613,152,449
28,837,031,033	4,974,401	28,832,056,632	20,718,540	△ 2,583,898,794
1,171,561,976	0	1,171,561,976	14,947,255	14,947,255
11,439,649,068	0	11,439,649,068	394,261,339	△ 1,709,805,661
924,049,627	0	924,049,627	14,945,993	△ 294,917,007
381,370,516	0	381,370,516	10,647,267	△ 181,750,733
29,417,193,822	0	29,417,193,822	190,128,672	△ 4,152,722,742
39,764,235	0	39,764,235	49,898,656	47,810,689
3,261,650,819	0	3,261,650,819	104,405,288	△ 816,688,696
333,046,197	0	333,046,197	2,845,917	△ 231,366,083
219,259,656,335	10,961,139,501	208,298,516,834	4,302,814,689	4,302,814,689

一般会計自主財源及び

財源別	区 分 款 別	決 算 額	
		平成30年度	令和元年度
自 主 財 源	1 市 税	34,259,918,263	34,364,272,658
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,091,665,791	807,741,498
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,757,334,336	1,670,766,515
	18 財 産 収 入	266,787,007	370,011,149
	19 寄 附 金	155,658,537	349,576,155
	20 繰 入 金	3,228,808,677	4,743,873,895
	21 繰 越 金	1,186,112,969	812,018,916
	22 諸 収 入	3,012,517,830	4,151,091,268
	計	44,958,803,410	47,269,352,054
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	862,615,445	887,390,194
	3 利 子 割 交 付 金	52,472,000	26,621,000
	4 配 当 割 交 付 金	49,321,000	62,462,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,379,000	34,508,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,534,969,000	5,217,939,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,292,789	21,727,352
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	198,084,000	122,815,447
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	—	25,917,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,624,000	3,566,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	189,972,000	387,796,000
	12 地 方 交 付 税	25,620,898,000	26,538,811,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,818,000	35,944,000
	16 国 庫 支 出 金	24,995,906,404	27,709,157,416
	17 県 支 出 金	7,705,889,823	8,406,232,078
23 市 債	12,546,690,000	14,553,917,000	
計	77,856,931,461	84,034,803,487	
合 計	122,815,734,871	131,304,155,541	

依存財源別対前年度比較表

対前年度比較増減		構 成 比	
金 額	増 減 率	平成30年度	令和元年度
円	%	%	%
104,354,395	0.3	27.9	26.2
△ 283,924,293	△ 26.0	0.9	0.6
△ 86,567,821	△ 4.9	1.4	1.3
103,224,142	38.7	0.2	0.3
193,917,618	124.6	0.1	0.3
1,515,065,218	46.9	2.6	3.6
△ 374,094,053	△ 31.5	1.0	0.6
1,138,573,438	37.8	2.5	3.2
2,310,548,644	5.1	36.6	36.0
24,774,749	2.9	0.7	0.7
△ 25,851,000	△ 49.3	0.0	0.0
13,141,000	26.6	0.0	0.0
△ 4,871,000	△ 12.4	0.0	0.0
△ 317,030,000	△ 5.7	4.5	4.0
1,434,563	7.1	0.0	0.0
△ 75,268,553	△ 38.0	0.2	0.1
25,917,000	—	—	0.0
△ 58,000	△ 1.6	0.0	0.0
197,824,000	104.1	0.2	0.3
917,913,000	3.6	20.9	20.2
△ 874,000	△ 2.4	0.0	0.0
2,713,251,012	10.9	20.4	21.1
700,342,255	9.1	6.3	6.4
2,007,227,000	16.0	10.2	11.1
6,177,872,026	7.9	63.4	64.0
8,488,420,670	6.9	100.0	100.0

各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成 比率	
		円	円	円	円	%	円
一 般 会 計	1 市 税	34,262,066,000	0	0	34,262,066,000	24.6	36,492,281,817
	2 地 方 譲 与 税	886,283,000	0	0	886,283,000	0.6	887,390,194
	3 利 子 割 交 付 金	55,344,000	△ 26,378,000	0	28,966,000	0.0	26,621,000
	4 配 当 割 交 付 金	69,223,000	0	0	69,223,000	0.0	62,462,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,003,000	0	0	55,003,000	0.0	34,508,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,388,155,000	0	0	5,388,155,000	3.9	5,217,939,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,471,000	3,892,000	0	21,363,000	0.0	21,727,352
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,116,000	19,699,000	0	122,815,000	0.1	122,815,447
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,094,000	0	0	36,094,000	0.0	25,917,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,479,000	0	0	3,479,000	0.0	3,566,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	1,265,491,000	△ 753,881,000	0	511,610,000	0.4	387,796,000
	12 地 方 交 付 税	24,422,483,000	1,359,255,000	0	25,781,738,000	18.5	26,538,811,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,458,000	0	0	37,458,000	0.0	35,944,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	736,471,000	6,693,000	0	743,164,000	0.5	940,382,670
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,721,386,000	8,869,000	0	1,730,255,000	1.2	1,737,480,657
	16 国 庫 支 出 金	27,573,596,000	1,536,925,000	2,140,296,000	31,250,817,000	22.4	27,709,157,416
	17 県 支 出 金	8,347,307,000	541,912,000	82,462,000	8,971,681,000	6.4	8,406,232,078
	18 財 産 収 入	331,037,000	46,438,000	0	377,475,000	0.3	381,445,273
	19 寄 附 金	1,000	318,808,000	0	318,809,000	0.2	349,576,155
	20 繰 入 金	6,110,228,000	△ 39,528,000	0	6,070,700,000	4.4	4,743,873,895
	21 繰 越 金	1,000	538,964,000	273,054,217	812,019,217	0.6	812,018,916
	22 諸 収 入	3,822,553,000	383,208,000	0	4,205,761,000	3.0	4,614,162,427
	23 市 債	14,989,754,000	355,863,000	2,472,500,000	17,818,117,000	12.8	14,553,917,000
	計	130,234,000,000	4,300,739,000	4,968,312,217	139,503,051,217	100.0	134,106,025,297
特 別 会 計	1 競 輪 事 業 収 入	13,987,044,000	792,567,000	0	14,779,611,000	94.3	14,780,148,650
	2 繰 入 金	22,933,000	△ 22,933,000	0	0	—	0
	3 繰 越 金	389,783,000	△ 1,924,000	0	387,859,000	2.5	387,859,107
	4 諸 収 入	528,361,000	△ 21,601,000	0	506,760,000	3.2	482,550,141
	計	14,928,121,000	746,109,000	0	15,674,230,000	100.0	15,650,557,898
国民健康 保 險 事 業	1 国 民 健 康 保 險 税	5,211,221,000	△ 221,569,000	0	4,989,652,000	16.7	8,019,990,751
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,792,000	△ 166,000	0	2,626,000	0.0	2,561,870
	3 国 庫 支 出 金	47,036,000	△ 44,453,000	0	2,583,000	0.0	2,539,000
	4 県 支 出 金	20,352,210,000	1,002,692,000	0	21,354,902,000	71.6	20,553,121,263
	5 財 産 収 入	239,000	0	0	239,000	0.0	37,671
	6 繰 入 金	2,903,387,000	85,272,000	0	2,988,659,000	10.0	2,802,422,033
	7 繰 越 金	1,000	366,117,000	0	366,118,000	1.2	366,117,806
	8 諸 収 入	115,601,000	13,234,000	0	128,835,000	0.4	136,262,457
	計	28,632,487,000	1,201,127,000	0	29,833,614,000	100.0	31,883,052,851
宅 地 造 成 業	1 財 産 収 入	0	700,449,000	0	700,449,000	59.0	700,486,906
	2 繰 越 金	181,412,000	239,253,000	0	420,665,000	35.5	420,664,725
	3 諸 収 入	57,000	0	0	57,000	0.0	57,600
	4 市 債	65,300,000	0	0	65,300,000	5.5	65,300,000
	計	246,769,000	939,702,000	0	1,186,471,000	100.0	1,186,509,231

款別一覧表

収入済額				未還付額	不納欠損額		収入未済額		予に収の 算対入 現す済 額の額減	款番号
金額	構成比率	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率		金額	調定額 に対する 比率	金額	調定額 に対する 比率		
円	%	%	%	円	円	%	円	%	円	
34,364,272,658	26.2	100.3	94.2	9,236,508	182,215,830	0.5	1,955,029,837	5.4	102,206,658	1
887,390,194	0.7	100.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	1,107,194	2
26,621,000	0.0	91.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 2,345,000	3
62,462,000	0.0	90.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 6,761,000	4
34,508,000	0.0	62.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 20,495,000	5
5,217,939,000	4.0	96.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 170,216,000	6
21,727,352	0.0	101.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	364,352	7
122,815,447	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	447	8
25,917,000	0.0	71.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 10,177,000	9
3,566,000	0.0	102.5	100.0	0	0	0.0	0	0.0	87,000	10
387,796,000	0.3	75.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 123,814,000	11
26,538,811,000	20.2	102.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	757,073,000	12
35,944,000	0.0	96.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 1,514,000	13
807,741,498	0.6	108.7	85.9	80	9,855,531	1.0	122,785,721	13.1	64,577,498	14
1,670,766,515	1.3	96.6	96.2	32,700	2,399,606	0.1	64,347,236	3.7	△ 59,488,485	15
27,709,157,416	21.1	88.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 3,541,659,584	16
8,406,232,078	6.4	93.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 565,448,922	17
370,011,149	0.3	98.0	97.0	0	0	0.0	11,434,124	3.0	△ 7,463,851	18
349,576,155	0.3	109.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	30,767,155	19
4,743,873,895	3.6	78.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 1,326,826,105	20
812,018,916	0.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 301	21
4,151,091,268	3.2	98.7	90.0	24,180	5,970,789	0.1	457,124,550	9.9	△ 54,669,732	22
14,553,917,000	11.1	81.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 3,264,200,000	23
131,304,155,541	100.0	94.1	97.9	9,293,468	200,441,756	0.1	2,610,721,468	1.9	△ 8,198,895,676	-
14,780,148,650	94.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	537,650	1
0	-	-	-	0	0	-	0	-	0	2
387,859,107	2.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	107	3
482,191,506	3.1	95.2	99.9	0	0	0.0	358,635	0.1	△ 24,568,494	4
15,650,199,263	100.0	99.8	100.0	0	0	0.0	358,635	0.0	△ 24,030,737	-
5,008,905,577	17.4	100.4	62.5	4,702,030	199,719,953	2.5	2,816,067,251	35.1	19,253,577	1
2,567,910	0.0	97.8	100.2	6,040	0	0.0	0	0.0	△ 58,090	2
2,539,000	0.0	98.3	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 44,000	3
20,553,121,263	71.2	96.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 801,780,737	4
37,671	0.0	15.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 201,329	5
2,802,422,033	9.7	93.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 186,236,967	6
366,117,806	1.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 194	7
122,038,313	0.4	94.7	89.6	30,108	836,429	0.6	13,417,823	9.8	△ 6,796,687	8
28,857,749,573	100.0	96.7	90.5	4,738,178	200,556,382	0.6	2,829,485,074	8.9	△ 975,864,427	-
700,486,906	59.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	37,906	1
420,664,725	35.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 275	2
57,600	0.0	101.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	600	3
65,300,000	5.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	4
1,186,509,231	100.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	38,231	-

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成 比率		
		円	円	円	円	%	円	
特 別 会 計	下水道事業	1 事業収入	4,436,669,000	△ 76,148,000	0	4,360,521,000	35.3	4,565,540,294
		2 国庫支出金	481,695,000	△ 495,000	357,344,000	838,544,000	6.8	770,353,000
		3 財産収入	46,032,000	0	0	46,032,000	0.4	50,688,485
		4 繰入金	2,109,180,000	△ 5,113,000	0	2,104,067,000	17.0	2,104,067,000
		5 繰越金	1,000	117,791,000	22,000	117,814,000	1.0	117,813,584
		6 諸収入	10,940,000	641,000	0	11,581,000	0.1	9,693,794
		7 市債	4,482,300,000	63,800,000	334,200,000	4,880,300,000	39.5	4,794,000,000
		計	11,566,817,000	100,476,000	691,566,000	12,358,859,000	100.0	12,412,156,157
	卸売市場事業	1 使用料及び手数料	369,351,000	△ 23,579,000	0	345,772,000	34.8	350,728,553
		2 繰入金	277,628,000	32,235,000	0	309,863,000	31.1	309,863,000
		3 繰越金	1,000	6,778,000	0	6,779,000	0.7	6,778,616
		4 諸収入	115,320,000	1,403,000	0	116,723,000	11.7	118,340,211
		5 市債	215,800,000	0	0	215,800,000	21.7	161,000,000
		計	978,100,000	16,837,000	0	994,937,000	100.0	946,710,380
	農排 業水 集事 落業	1 事業収入	85,490,000	△ 4,890,000	0	80,600,000	19.9	86,927,214
		2 県支出金	8,000,000	0	0	8,000,000	2.0	8,000,000
		3 繰入金	187,941,000	4,457,000	0	192,398,000	47.5	192,398,000
		4 繰越金	1,000	6,311,000	0	6,312,000	1.6	6,311,775
		5 市債	117,100,000	300,000	0	117,400,000	29.0	117,300,000
		計	398,532,000	6,178,000	0	404,710,000	100.0	410,936,989
	介 護 保 險 事 業	1 保険料	6,165,564,000	△ 183,274,000	0	5,982,290,000	20.2	6,244,906,346
2 使用料及び手数料		630,000	0	0	630,000	0.0	639,927	
3 国庫支出金		7,141,215,000	△ 40,757,000	0	7,100,458,000	24.0	7,201,792,175	
4 支払基金交付金		7,571,847,000	43,224,000	0	7,615,071,000	25.7	7,609,292,000	
5 県支出金		3,887,608,000	23,296,000	0	3,910,904,000	13.2	3,908,503,837	
6 繰入金		4,218,522,000	277,768,000	0	4,496,290,000	15.2	4,342,851,414	
7 繰越金		1,000	473,237,000	0	473,238,000	1.6	473,238,061	
8 諸収入		4,491,000	0	0	4,491,000	0.0	30,934,069	
9 財産収入		989,000	0	0	989,000	0.0	107,651	
	計	28,990,867,000	593,494,000	0	29,584,361,000	100.0	29,812,265,480	
母 子 父 子 寡 婦 金	1 繰入金	3,348,000	0	0	3,348,000	3.8	2,087,967	
	2 繰越金	1,000	12,072,000	0	12,073,000	13.7	12,072,534	
	3 諸収入	72,443,000	0	0	72,443,000	82.4	142,954,936	
	計	75,792,000	12,072,000	0	87,864,000	100.0	157,115,437	
後 期 高 齢 者 療 養	1 後期高齢者医療保険料	2,093,021,000	0	0	2,093,021,000	63.1	2,197,745,934	
	2 使用料及び手数料	335,000	0	0	335,000	0.0	370,550	
	3 繰入金	934,220,000	△ 1,107,000	0	933,113,000	28.1	921,093,984	
	4 繰越金	1,000	110,908,000	0	110,909,000	3.3	110,909,451	
	5 諸収入	177,419,000	867,000	0	178,286,000	5.4	171,371,033	
	計	3,204,996,000	110,668,000	0	3,315,664,000	100.0	3,401,490,952	
駐 車 場 業	1 使用料及び手数料	102,439,000	△ 5,296,000	0	97,143,000	28.6	92,983,290	
	2 繰入金	237,603,000	△ 3,391,000	0	234,212,000	68.9	234,212,000	
	3 繰越金	1,000	8,687,000	0	8,688,000	2.6	8,688,099	
	4 諸収入	0	0	0	0	—	8,725	
	計	340,043,000	0	0	340,043,000	100.0	335,892,114	
	特別会計合計	89,362,524,000	3,726,663,000	691,566,000	93,780,753,000	—	96,196,687,489	
	総計	219,596,524,000	8,027,402,000	5,659,878,217	233,283,804,217	—	230,302,712,786	

収 入 済 額				未還付額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 対 入 増	額 減	款 番 号
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率	調 定 額 対 比 率		金 額	調 定 額 対 比 率	金 額	調 定 額 対 比 率			
円	%	%	%	円	円	%	円	%		円	
3,998,546,907	33.8	91.7	87.6	0	13,995,783	0.3	552,997,604	12.1	△ 361,974,093	1	
770,353,000	6.5	91.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 68,191,000	2	
46,244,381	0.4	100.5	91.2	0	0	0.0	4,444,104	8.8	212,381	3	
2,104,067,000	17.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	4	
117,813,584	1.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 416	5	
2,885,535	0.0	24.9	29.8	0	0	0.0	6,808,259	70.2	△ 8,695,465	6	
4,794,000,000	40.5	98.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 86,300,000	7	
11,833,910,407	100.0	95.8	95.3	0	13,995,783	0.1	564,249,967	4.5	△ 524,948,593	-	
348,533,129	37.1	100.8	99.4	0	0	0.0	2,195,424	0.6	2,761,129	1	
309,863,000	33.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	2	
6,778,616	0.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 384	3	
112,820,875	12.0	96.7	95.3	0	0	0.0	5,519,336	4.7	△ 3,902,125	4	
161,000,000	17.1	74.6	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 54,800,000	5	
938,995,620	100.0	94.4	99.2	0	0	0.0	7,714,760	0.8	△ 55,941,380	-	
76,008,008	19.4	94.3	87.4	0	87,629	0.1	10,831,577	12.5	△ 4,591,992	1	
0	-	0.0	0.0	0	0	0.0	8,000,000	100.0	△ 8,000,000	2	
192,398,000	49.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	3	
6,311,775	1.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 225	4	
117,300,000	29.9	99.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 100,000	5	
392,017,783	100.0	96.9	95.4	0	87,629	0.0	18,831,577	4.6	△ 12,692,217	-	
6,050,521,968	20.4	101.1	96.9	5,931,455	48,632,191	0.8	151,683,642	2.4	68,231,968	1	
640,837	0.0	101.7	100.1	910	0	0.0	0	0.0	10,837	2	
7,201,792,175	24.3	101.4	100.0	0	0	0.0	0	0.0	101,334,175	3	
7,609,292,000	25.7	99.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 5,779,000	4	
3,908,503,837	13.2	99.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 2,400,163	5	
4,342,851,414	14.7	96.6	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 153,438,586	6	
473,238,061	1.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	61	7	
20,374,551	0.1	453.7	65.9	2,341	0	0.0	10,561,859	34.1	15,883,551	8	
107,651	0.0	10.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 881,349	9	
29,607,322,494	100.0	100.1	99.3	5,934,706	48,632,191	0.2	162,245,501	0.5	22,961,494	-	
2,087,967	2.3	62.4	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 1,260,033	1	
12,072,534	13.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 466	2	
75,502,390	84.2	104.2	52.8	0	0	0.0	67,452,546	47.2	3,059,390	3	
89,662,891	100.0	102.0	57.1	0	0	0.0	67,452,546	42.9	1,798,891	-	
2,162,310,109	64.2	103.3	98.4	4,287,690	5,762,795	0.3	33,960,720	1.5	69,289,109	1	
371,530	0.0	110.9	100.3	980	0	0.0	0	0.0	36,530	2	
921,093,984	27.4	98.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 12,019,016	3	
110,909,451	3.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	451	4	
171,371,033	5.1	96.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 6,914,967	5	
3,366,056,107	100.0	101.5	99.0	4,288,670	5,762,795	0.2	33,960,720	1.0	50,392,107	-	
92,983,290	27.7	95.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 4,159,710	1	
234,212,000	69.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0	2	
8,688,099	2.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0	99	3	
8,725	0.0	-	100.0	0	0	0.0	0	0.0	8,725	4	
335,892,114	100.0	98.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0	△ 4,150,886	-	
92,258,315,483	-	98.4	95.9	14,961,554	269,034,780	0.3	3,684,298,780	3.8	△ 1,522,437,517	-	
223,562,471,024	-	95.8	97.1	24,255,022	469,476,536	0.2	6,295,020,248	2.7	△ 9,721,333,193	-	

市 税 税 目 別

区分 税目別	予算現額	構成 比率	調 定 額			収 入			
			現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	調定額 に対する 比率	滞 納 繰越分	調定額 に対する 比率
	円	%	円	円	円	円	%	円	%
1 市 民 税	15,569,501,000	45.4	15,750,185,028	688,758,268	16,438,943,296	15,593,790,493	99.0	125,682,585	18.2
(1) 個 人	12,429,542,000	36.3	12,420,237,628	653,544,106	13,073,781,734	12,268,402,899	98.8	119,069,391	18.2
(2) 法 人	3,139,959,000	9.2	3,329,947,400	35,214,162	3,365,161,562	3,325,387,594	99.9	6,613,194	18.8
2 固 定 資 産 税	15,842,093,000	46.2	15,891,391,100	1,263,665,203	17,155,056,303	15,666,393,412	98.6	143,088,330	11.3
(1) 固定資産税	15,685,459,000	45.8	15,734,762,500	1,263,665,203	16,998,427,703	15,509,764,812	98.6	143,088,330	11.3
(2) 国有資産等 所在市交付金	156,634,000	0.5	156,628,600	—	156,628,600	156,628,600	100.0	—	—
3 軽 自 動 車 税	705,045,000	2.1	722,286,700	55,370,069	777,656,769	706,186,507	97.8	9,166,782	16.6
(1) 軽自動車税	696,834,000	2.0	714,423,400	55,370,069	769,793,469	698,323,207	97.7	9,166,782	16.6
(2) 環境性能割	8,211,000	0.0	7,863,300	—	7,863,300	7,863,300	100.0	—	—
4 市 た ば こ 税	2,093,544,000	6.1	2,071,007,749	—	2,071,007,749	2,071,007,749	100.0	—	—
5 鉱 産 税	362,000	0.0	394,000	—	394,000	394,000	100.0	—	—
6 入 湯 税	51,519,000	0.2	48,316,350	6,450	48,322,800	48,316,350	100.0	6,450	100.0
7 事 業 所 税	2,000	0.0	0	900,900	900,900	0	—	240,000	26.6
計	34,262,066,000	100.0	34,483,580,927	2,008,700,890	36,492,281,817	34,086,088,511	98.8	278,184,147	13.8
特別会計 国民健康保険税	4,989,652,000	100.0	5,145,561,100	2,874,429,651	8,019,990,751	4,652,162,169	90.4	356,743,408	12.4

決 算 一 覧 表

済 額				未選付額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額				予算現額 に対する 収入済額 の増減
計	調定額 に対する 比率	予算現額 に対する 比率	構 成 比 率			現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	調定額 に対する 比率	
円	%	%	%	円	円	円	円	円	%	円
15,719,473,078	95.6	101.0	45.7	8,348,130	41,695,851	163,442,523	522,679,974	686,122,497	4.2	149,972,078
12,387,472,290	94.8	99.7	36.0	2,965,230	39,502,568	153,821,417	495,950,689	649,772,106	5.0	△ 42,069,710
3,332,000,788	99.0	106.1	9.7	5,382,900	2,193,283	9,621,106	26,729,285	36,350,391	1.1	192,041,788
15,809,481,742	92.2	99.8	46.0	720,718	135,829,814	215,906,926	994,558,539	1,210,465,465	7.1	△ 32,611,258
15,652,853,142	92.1	99.8	45.5	720,718	135,829,814	215,906,926	994,558,539	1,210,465,465	7.1	△ 32,605,858
156,628,600	100.0	100.0	0.5	0	0	0	—	0	0.0	△ 5,400
715,353,289	92.0	101.5	2.1	167,660	4,690,165	16,134,253	41,646,722	57,780,975	7.4	10,308,289
707,489,989	91.9	101.5	2.1	167,660	4,690,165	16,134,253	41,646,722	57,780,975	7.5	10,655,989
7,863,300	100.0	95.8	0.0	0	0	0	—	0	0.0	△ 347,700
2,071,007,749	100.0	98.9	6.0	0	0	0	—	0	0.0	△ 22,536,251
394,000	100.0	108.8	0.0	0	0	0	—	0	0.0	32,000
48,322,800	100.0	93.8	0.1	0	0	0	0	0	0.0	△ 3,196,200
240,000	26.6	—	0.0	0	0	0	660,900	660,900	73.4	238,000
34,364,272,658	94.2	100.3	100.0	9,236,508	182,215,830	395,483,702	1,559,546,135	1,955,029,837	5.4	102,206,658
5,008,905,577	62.5	100.4	100.0	4,702,030	199,719,953	497,146,381	2,318,920,870	2,816,067,251	35.1	19,253,577

各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用 増 減	計
一 般 会 計		円	円	円	円	円
	1 議 会 費	670,154,000	10,262,000	0	0	680,416,000
	2 総 務 費	10,248,864,000	684,574,000	846,066,168	266,059	11,779,770,227
	3 民 生 費	56,467,399,000	886,720,000	711,761,000	0	58,065,880,000
	4 衛 生 費	6,654,113,000	1,052,713,000	0	0	7,706,826,000
	5 労 働 費	40,416,000	394,000	0	0	40,810,000
	6 農 林 水 産 業 費	1,517,902,000	16,321,000	0	0	1,534,223,000
	7 商 工 費	2,185,019,000	121,838,000	41,089,000	0	2,347,946,000
	8 土 木 費	17,273,922,000	986,075,000	1,438,064,354	0	19,698,061,354
	9 消 防 費	4,018,319,000	△ 60,095,000	0	0	3,958,224,000
	10 教 育 費	11,205,115,000	544,507,000	1,929,981,295	669,600	13,680,272,895
	11 災 害 復 旧 費	1,021,166,000	0	1,350,400	0	1,022,516,400
	12 公 債 費	18,147,122,000	△ 127,170,000	0	0	18,019,952,000
	13 諸 支 出 金	684,489,000	184,600,000	0	0	869,089,000
14 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 935,659	99,064,341	
	計	130,234,000,000	4,300,739,000	4,968,312,217	0	139,503,051,217
特 別 会 計	競 輪 事 業 費	14,563,987,000	745,688,000	0	40,575,173	15,350,250,173
	2 諸 支 出 金	272,941,000	2,345,000	0	0	275,286,000
	3 基 金 積 立 金	1,410,000	0	0	0	1,410,000
	4 予 備 費	89,783,000	△ 1,924,000	0	△ 40,575,173	47,283,827
	計	14,928,121,000	746,109,000	0	0	15,674,230,000
国 民 健 康 保 險 事 業	1 総 務 費	450,131,000	△ 38,693,000	0	0	411,438,000
	2 保 険 給 付 費	19,739,088,000	1,003,942,000	0	0	20,743,030,000
	3 共 同 事 業 拠 出 金	12,000	0	0	0	12,000
	4 国民健康保険事業費納付金	8,016,367,000	26,000	0	0	8,016,393,000
	5 保 健 事 業 費	343,583,000	0	0	0	343,583,000
	6 基 金 積 立 金	239,000	183,059,000	0	0	183,298,000
	7 諸 支 出 金	23,850,000	52,793,000	0	0	76,643,000
	8 予 備 費	59,217,000	0	0	0	59,217,000
	計	28,632,487,000	1,201,127,000	0	0	29,833,614,000

款 別 一 覧 表

構 成 率 比	支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	款 番 号
	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
%	円	%	%	円	円	円	円	円	
0.5	656,290,760	0.5	96.5	0	0	0	0	24,125,240	1
8.4	10,928,931,689	8.5	92.8	83,524,000	0	0	83,524,000	767,314,538	2
41.6	56,865,250,650	44.4	97.9	0	187,940,400	0	187,940,400	1,012,688,950	3
5.5	7,483,379,452	5.8	97.1	0	0	0	0	223,446,548	4
0.0	36,950,798	0.0	90.5	0	0	0	0	3,859,202	5
1.1	1,432,161,040	1.1	93.3	0	8,688,768	0	8,688,768	93,373,192	6
1.7	2,137,794,844	1.7	91.0	0	74,401,000	0	74,401,000	135,750,156	7
14.1	14,711,251,316	11.5	74.7	0	3,737,299,049	0	3,737,299,049	1,249,510,989	8
2.8	3,958,224,000	3.1	100.0	0	0	0	0	0	9
9.8	10,155,769,943	7.9	74.2	1,512,184,500	1,166,753,000	0	2,678,937,500	845,565,452	10
0.7	1,004,455,463	0.8	98.2	0	0	0	0	18,060,937	11
12.9	18,009,437,082	14.1	99.9	0	0	0	0	10,514,918	12
0.6	797,395,191	0.6	91.8	0	0	0	0	71,693,809	13
0.1	0	—	—	0	0	0	0	99,064,341	14
100.0	128,177,292,228	100.0	91.9	1,595,708,500	5,175,082,217	0	6,770,790,717	4,554,968,272	—
97.9	15,003,394,774	98.2	97.7	0	0	0	0	346,855,399	1
1.8	273,509,229	1.8	99.4	0	0	0	0	1,776,771	2
0.0	142,811	0.0	10.1	0	0	0	0	1,267,189	3
0.3	0	—	—	0	0	0	0	47,283,827	4
100.0	15,277,046,814	100.0	97.5	0	0	0	0	397,183,186	—
1.4	386,323,865	1.3	93.9	0	0	0	0	25,114,135	1
69.5	19,860,973,545	68.9	95.7	0	0	0	0	882,056,455	2
0.0	4,640	0.0	38.7	0	0	0	0	7,360	3
26.9	8,016,391,039	27.8	100.0	0	0	0	0	1,961	4
1.2	314,506,485	1.1	91.5	0	0	0	0	29,076,515	5
0.6	183,096,671	0.6	99.9	0	0	0	0	201,329	6
0.3	75,734,788	0.3	98.8	0	0	0	0	908,212	7
0.2	0	—	—	0	0	0	0	59,217,000	8
100.0	28,837,031,033	100.0	96.7	0	0	0	0	996,582,967	—

会計別	区分 款別		予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
特別会計	宅地造成事業	1 石江土地区画整理事業費	6,723,000	0	0	0	6,723,000
		2 公債費	240,046,000	927,864,000	0	0	1,167,910,000
		3 予備費	0	11,838,000	0	0	11,838,000
		計	246,769,000	939,702,000	0	0	1,186,471,000
	下水道事業	1 下水道事業費	3,460,216,000	100,476,000	691,566,000	0	4,252,258,000
		2 公債費	8,106,601,000	0	0	0	8,106,601,000
		計	11,566,817,000	100,476,000	691,566,000	0	12,358,859,000
	卸売市場業	1 卸売市場事業費	572,274,000	16,837,000	0	0	589,111,000
		2 公債費	405,826,000	0	0	0	405,826,000
		計	978,100,000	16,837,000	0	0	994,937,000
	農排水集落業	1 農業集落排水事業費	109,951,000	6,178,000	0	0	116,129,000
		2 公債費	288,581,000	0	0	0	288,581,000
		計	398,532,000	6,178,000	0	0	404,710,000
	介護保険事業	1 総務費	550,337,000	△ 21,778,000	0	0	528,559,000
		2 保険給付費	27,305,627,000	132,673,000	0	0	27,438,300,000
3 地域支援事業費		1,075,359,000	27,701,000	0	0	1,103,060,000	
4 基金積立金		49,905,000	256,981,000	0	0	306,886,000	
5 諸支出金		9,639,000	197,917,000	0	0	207,556,000	
	計	28,990,867,000	593,494,000	0	0	29,584,361,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	75,792,000	12,072,000	0	0	87,864,000	
	計	75,792,000	12,072,000	0	0	87,864,000	
後期高齢者療	1 総務費	86,244,000	△ 671,000	0	0	85,573,000	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,902,426,000	111,339,000	0	0	3,013,765,000	
	3 保健事業費	211,570,000	0	0	0	211,570,000	
	4 諸支出金	4,756,000	0	0	0	4,756,000	
	計	3,204,996,000	110,668,000	0	0	3,315,664,000	
駐車場事業	1 駐車場事業費	213,114,000	1,453,000	0	0	214,567,000	
	2 公債費	121,929,000	0	0	0	121,929,000	
	3 予備費	5,000,000	△ 1,453,000	0	0	3,547,000	
	計	340,043,000	0	0	0	340,043,000	
	特別会計合計	89,362,524,000	3,726,663,000	691,566,000	0	93,780,753,000	
	総計	219,596,524,000	8,027,402,000	5,659,878,217	0	233,283,804,217	

構成比率	支出済額			翌年度繰越額				不用額	款番号
	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
%	円	%	%	円	円	円	円	円	
0.6	3,945,636	0.3	58.7	0	0	0	0	2,777,364	1
98.4	1,167,616,340	99.7	100.0	0	0	0	0	293,660	2
1.0	0	—	—	0	0	0	0	11,838,000	3
100.0	1,171,561,976	100.0	98.7	0	0	0	0	14,909,024	—
34.4	3,359,685,096	29.4	79.0	0	126,974,000	0	126,974,000	765,598,904	1
65.6	8,079,963,972	70.6	99.7	0	0	0	0	26,637,028	2
100.0	11,439,649,068	100.0	92.6	0	126,974,000	0	126,974,000	792,235,932	—
59.2	518,697,045	56.1	88.0	0	0	0	0	70,413,955	1
40.8	405,352,582	43.9	99.9	0	0	0	0	473,418	2
100.0	924,049,627	100.0	92.9	0	0	0	0	70,887,373	—
28.7	93,387,156	24.5	80.4	0	0	0	0	22,741,844	1
71.3	287,983,360	75.5	99.8	0	0	0	0	597,640	2
100.0	381,370,516	100.0	94.2	0	0	0	0	23,339,484	—
1.8	503,587,479	1.7	95.3	0	0	0	0	24,971,521	1
92.7	27,315,522,410	92.9	99.6	0	0	0	0	122,777,590	2
3.7	1,086,304,328	3.7	98.5	0	0	0	0	16,755,672	3
1.0	305,142,317	1.0	99.4	0	0	0	0	1,743,683	4
0.7	206,637,288	0.7	99.6	0	0	0	0	918,712	5
100.0	29,417,193,822	100.0	99.4	0	0	0	0	167,167,178	—
100.0	39,764,235	100.0	45.3	0	0	0	0	48,099,765	1
100.0	39,764,235	100.0	45.3	0	0	0	0	48,099,765	—
2.6	83,368,884	2.6	97.4	0	0	0	0	2,204,116	1
90.9	2,977,570,095	91.3	98.8	0	0	0	0	36,194,905	2
6.4	197,263,870	6.0	93.2	0	0	0	0	14,306,130	3
0.1	3,447,970	0.1	72.5	0	0	0	0	1,308,030	4
100.0	3,261,650,819	100.0	98.4	0	0	0	0	54,013,181	—
63.1	211,120,284	63.4	98.4	0	0	0	0	3,446,716	1
35.9	121,925,913	36.6	100.0	0	0	0	0	3,087	2
1.0	0	—	—	0	0	0	0	3,547,000	3
100.0	333,046,197	100.0	97.9	0	0	0	0	6,996,803	—
—	91,082,364,107	—	97.1	0	126,974,000	0	126,974,000	2,571,414,893	—
—	219,259,656,335	—	94.0	1,595,708,500	5,302,056,217	0	6,897,764,717	7,126,383,165	—

各会計歳入款別

会計別	区分 款別	収入 済 額		対前年度
		平成30年度	令和元年度	金 額
一般 会 計	1 市 税	34,259,918,263	34,364,272,658	104,354,395
	2 地 方 譲 与 税	862,615,445	887,390,194	24,774,749
	3 利 子 割 交 付 金	52,472,000	26,621,000	△ 25,851,000
	4 配 当 割 交 付 金	49,321,000	62,462,000	13,141,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,379,000	34,508,000	△ 4,871,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,534,969,000	5,217,939,000	△ 317,030,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,292,789	21,727,352	1,434,563
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	198,084,000	122,815,447	△ 75,268,553
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	—	25,917,000	25,917,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,624,000	3,566,000	△ 58,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	189,972,000	387,796,000	197,824,000
	12 地 方 交 付 税	25,620,898,000	26,538,811,000	917,913,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,818,000	35,944,000	△ 874,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,091,665,791	807,741,498	△ 283,924,293
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,757,334,336	1,670,766,515	△ 86,567,821
	16 国 庫 支 出 金	24,995,906,404	27,709,157,416	2,713,251,012
	17 県 支 出 金	7,705,889,823	8,406,232,078	700,342,255
	18 財 産 収 入	266,787,007	370,011,149	103,224,142
	19 寄 附 金	155,658,537	349,576,155	193,917,618
	20 繰 入 金	3,228,808,677	4,743,873,895	1,515,065,218
	21 繰 越 金	1,186,112,969	812,018,916	△ 374,094,053
	22 諸 収 入	3,012,517,830	4,151,091,268	1,138,573,438
	23 市 債	12,546,690,000	14,553,917,000	2,007,227,000
	計	122,815,734,871	131,304,155,541	8,488,420,670
特 別 会 計	1 競 輪 事 業 収 入	16,591,326,500	14,780,148,650	△ 1,811,177,850
	2 繰 入 金	—	0	0
	3 繰 越 金	389,783,647	387,859,107	△ 1,924,540
	4 諸 収 入	541,795,891	482,191,506	△ 59,604,385
	計	17,522,906,038	15,650,199,263	△ 1,872,706,775
国 民 健 康 保 險 事 業	1 国 民 健 康 保 險 税	5,123,268,799	5,008,905,577	△ 114,363,222
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,691,420	2,567,910	△ 123,510
	3 国 庫 支 出 金	388,000	2,539,000	2,151,000
	4 県 支 出 金	20,609,120,080	20,553,121,263	△ 55,998,817
	5 財 産 収 入	14,846	37,671	22,825
	6 繰 入 金	2,680,879,290	2,802,422,033	121,542,743
	7 繰 越 金	601,009,801	366,117,806	△ 234,891,995
	8 諸 収 入	176,050,938	122,038,313	△ 54,012,625
	計	29,193,423,174	28,857,749,573	△ 335,673,601
計 宅 事 地 造 成 業	1 財 産 収 入	339,899,869	700,486,906	360,587,037
	2 繰 越 金	853,237,740	420,664,725	△ 432,573,015
	3 諸 収 入	5,030,261	57,600	△ 4,972,661
	4 市 債	50,600,000	65,300,000	14,700,000
	計	1,248,767,870	1,186,509,231	△ 62,258,639

対前年度比較表

比較増減	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
増減率	%	%	%	%	%	%
0.3	27.9	26.2	100.1	100.3	94.0	94.2
2.9	0.7	0.7	101.9	100.1	100.0	100.0
△ 49.3	0.0	0.0	77.9	91.9	100.0	100.0
26.6	0.0	0.0	75.3	90.2	100.0	100.0
△ 12.4	0.0	0.0	68.8	62.7	100.0	100.0
△ 5.7	4.5	4.0	101.8	96.8	100.0	100.0
7.1	0.0	0.0	108.7	101.7	100.0	100.0
△ 38.0	0.2	0.1	115.8	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	—	71.8	—	100.0
△ 1.6	0.0	0.0	100.6	102.5	100.0	100.0
104.1	0.2	0.3	100.0	75.8	100.0	100.0
3.6	20.9	20.2	105.2	102.9	100.0	100.0
△ 2.4	0.0	0.0	93.8	96.0	100.0	100.0
△ 26.0	0.9	0.6	104.5	108.7	87.1	85.9
△ 4.9	1.4	1.3	100.8	96.6	96.0	96.2
10.9	20.4	21.1	90.8	88.7	100.0	100.0
9.1	6.3	6.4	95.2	93.7	100.0	100.0
38.7	0.2	0.3	86.4	98.0	97.8	97.0
124.6	0.1	0.3	114.0	109.7	100.0	100.0
46.9	2.6	3.6	60.7	78.1	100.0	100.0
△ 31.5	1.0	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
37.8	2.5	3.2	99.1	98.7	87.0	90.0
16.0	10.2	11.1	80.0	81.7	100.0	100.0
6.9	100.0	100.0	94.8	94.1	97.7	97.9
△ 10.9	94.7	94.4	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—
△ 0.5	2.2	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 11.0	3.1	3.1	102.5	95.2	100.0	99.9
△ 10.7	100.0	100.0	100.1	99.8	100.0	100.0
△ 2.2	17.5	17.4	100.7	100.4	62.5	62.5
△ 4.6	0.0	0.0	92.9	97.8	100.2	100.2
554.4	0.0	0.0	88.4	98.3	100.0	100.0
△ 0.3	70.6	71.2	100.0	96.2	100.0	100.0
153.7	0.0	0.0	9.1	15.8	100.0	100.0
4.5	9.2	9.7	95.6	93.8	100.0	100.0
△ 39.1	2.1	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 30.7	0.6	0.4	103.1	94.7	91.6	89.6
△ 1.1	100.0	100.0	99.7	96.7	90.4	90.5
106.1	27.2	59.0	99.9	100.0	100.0	100.0
△ 50.7	68.3	35.5	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 98.9	0.4	0.0	95.8	101.1	100.0	100.0
29.1	4.1	5.5	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	収入 済 額		対前年度	
		平成30年度	令和元年度	金 額	
特 別	下水道事業	1 事業収入	4,371,435,176	3,998,546,907	△ 372,888,269
		2 国庫支出金	847,521,000	770,353,000	△ 77,168,000
		3 財産収入	45,421,811	46,244,381	822,570
		4 繰入金	2,029,168,000	2,104,067,000	74,899,000
		5 繰越金	153,559,588	117,813,584	△ 35,746,004
		6 諸収入	18,250,911	2,885,535	△ 15,365,376
		7 市債	4,427,300,000	4,794,000,000	366,700,000
		計	11,892,656,486	11,833,910,407	△ 58,746,079
	卸売市場業	1 使用料及び手数料	361,765,637	348,533,129	△ 13,232,508
		2 繰入金	288,158,000	309,863,000	21,705,000
3 繰越金		4,909,306	6,778,616	1,869,310	
4 諸収入		113,345,937	112,820,875	△ 525,062	
5 市債		39,300,000	161,000,000	121,700,000	
	計	807,478,880	938,995,620	131,516,740	
農排 業水 集事 落業	1 事業収入	82,553,155	76,008,008	△ 6,545,147	
	2 県支出金	6,860,000	0	△ 6,860,000	
	3 繰入金	192,102,000	192,398,000	296,000	
	4 繰越金	9,650,777	6,311,775	△ 3,339,002	
	5 市債	100,500,000	117,300,000	16,800,000	
	計	391,665,932	392,017,783	351,851	
会 計	介護保険事業	1 保険料	6,146,330,890	6,050,521,968	△ 95,808,922
		2 使用料及び手数料	626,839	640,837	13,998
		3 国庫支出金	7,011,843,682	7,201,792,175	189,948,493
		4 支払基金交付金	7,360,698,000	7,609,292,000	248,594,000
		5 県支出金	3,857,712,798	3,908,503,837	50,791,039
		6 繰入金	4,015,581,200	4,342,851,414	327,270,214
		7 繰越金	1,232,993,285	473,238,061	△ 759,755,224
		8 諸収入	14,008,990	20,374,551	6,365,561
		9 財産収入	62,304	107,651	45,347
	計	29,639,857,988	29,607,322,494	△ 32,535,494	
母寡資 子婦 貸 父福付 子祉金	1 繰入金	17,034,793	2,087,967	△ 14,946,826	
	2 繰越金	352,040	12,072,534	11,720,494	
	3 諸収入	89,721,565	75,502,390	△ 14,219,175	
	(市 債)	31,482,000	—	△ 31,482,000	
	計	138,590,398	89,662,891	△ 48,927,507	
後医 期高 齡者療	1 後期高齢者医療保険料	2,053,601,384	2,162,310,109	108,708,725	
	2 使用料及び手数料	337,150	371,530	34,380	
	3 繰入金	914,857,593	921,093,984	6,236,391	
	4 繰越金	107,415,306	110,909,451	3,494,145	
	5 諸収入	158,992,107	171,371,033	12,378,926	
	(国庫支出金)	7,284,000	—	△ 7,284,000	
	計	3,242,487,540	3,366,056,107	123,568,567	
駐 車 場 事 業	1 使用料及び手数料	98,549,330	92,983,290	△ 5,566,040	
	2 繰入金	220,178,000	234,212,000	14,034,000	
	3 繰越金	12,101,716	8,688,099	△ 3,413,617	
	4 諸収入	—	8,725	8,725	
	計	330,829,046	335,892,114	5,063,068	
	特別会計合計	94,408,663,352	92,258,315,483	△ 2,150,347,869	
総	計	217,224,398,223	223,562,471,024	6,338,072,801	

比較増減	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率		調 定 額 に 対 す る 比 率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
%	%	%	%	%	%	%
△ 8.5	36.8	33.8	100.5	91.7	96.3	87.6
△ 9.1	7.1	6.5	70.3	91.9	100.0	100.0
1.8	0.4	0.4	98.7	100.5	100.0	91.2
3.7	17.1	17.8	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 23.3	1.3	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 84.2	0.2	0.0	97.1	24.9	100.0	29.8
8.3	37.2	40.5	92.6	98.2	100.0	100.0
△ 0.5	100.0	100.0	94.5	95.8	98.6	95.3
△ 3.7	44.8	37.1	99.3	100.8	99.3	99.4
7.5	35.7	33.0	100.0	100.0	100.0	100.0
38.1	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 0.5	14.0	12.0	96.8	96.7	95.0	95.3
309.7	4.9	17.1	81.9	74.6	100.0	100.0
16.3	100.0	100.0	98.2	94.4	99.0	99.2
△ 7.9	21.1	19.4	100.0	94.3	98.2	87.4
—	1.8	—	100.0	0.0	100.0	0.0
0.2	49.0	49.1	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 34.6	2.5	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
16.7	25.7	29.9	100.0	99.9	100.0	100.0
0.1	100.0	100.0	100.0	96.9	99.6	95.4
△ 1.6	20.7	20.4	101.0	101.1	96.6	96.9
2.2	0.0	0.0	92.2	101.7	100.2	100.1
2.7	23.7	24.3	101.9	101.4	100.0	100.0
3.4	24.8	25.7	99.9	99.9	100.0	100.0
1.3	13.0	13.2	102.0	99.9	100.0	100.0
8.2	13.5	14.7	99.1	96.6	100.0	100.0
△ 61.6	4.2	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
45.4	0.0	0.1	151.3	453.7	100.0	65.9
72.8	0.0	0.0	8.4	10.9	100.0	100.0
△ 0.1	100.0	100.0	100.8	100.1	99.3	99.3
△ 87.7	12.3	2.3	89.0	62.4	100.0	100.0
—	0.3	13.5	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 15.8	64.7	84.2	113.6	104.2	57.4	52.8
—	22.7	—	100.0	—	100.0	—
△ 35.3	100.0	100.0	106.7	102.0	67.6	57.1
5.3	63.3	64.2	100.7	103.3	98.3	98.4
10.2	0.0	0.0	91.4	110.9	100.8	100.3
0.7	28.2	27.4	99.3	98.7	100.0	100.0
3.3	3.3	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0
7.8	4.9	5.1	96.1	96.1	100.0	100.0
—	0.2	—	100.0	—	100.0	—
3.8	100.0	100.0	100.1	101.5	98.9	99.0
△ 5.6	29.8	27.7	102.1	95.7	100.0	100.0
6.4	66.6	69.7	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 28.2	3.7	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	—	—	—	100.0
1.5	100.0	100.0	100.6	98.8	100.0	100.0
△ 2.3	—	—	99.4	98.4	96.3	95.9
2.9	—	—	96.8	95.8	97.1	97.1

各会計歳出款別

会計別	区分 款別	支出 濟 額		対前年度
		平成30年度	令和元年度	金額
		円	円	円
一 般 会 計	1 議 会 費	628,711,307	656,290,760	27,579,453
	2 総 務 費	9,278,063,785	10,928,931,689	1,650,867,904
	3 民 生 費	54,634,638,460	56,865,250,650	2,230,612,190
	4 衛 生 費	6,741,209,307	7,483,379,452	742,170,145
	5 労 働 費	40,159,240	36,950,798	△ 3,208,442
	6 農 林 水 産 業 費	1,451,431,367	1,432,161,040	△ 19,270,327
	7 商 工 費	2,012,315,239	2,137,794,844	125,479,605
	8 土 木 費	11,681,453,415	14,711,251,316	3,029,797,901
	9 消 防 費	3,888,204,780	3,958,224,000	70,019,220
	10 教 育 費	10,808,384,742	10,155,769,943	△ 652,614,799
	11 災 害 復 旧 費	2,289,600	1,004,455,463	1,002,165,863
	12 公 債 費	19,506,242,215	18,009,437,082	△ 1,496,805,133
	13 諸 支 出 金	630,612,498	797,395,191	166,782,693
	14 予 備 費	0	0	0
	計	121,303,715,955	128,177,292,228	6,873,576,273
特 別 会 計	1 競 輪 事 業 費	16,809,572,725	15,003,394,774	△ 1,806,177,951
	2 諸 支 出 金	301,009,216	273,509,229	△ 27,499,987
	3 基 金 積 立 金	24,464,990	142,811	△ 24,322,179
	4 予 備 費	0	0	0
		計	17,135,046,931	15,277,046,814
国 民 健 康 保 險 事 業 計	1 総 務 費	425,405,596	386,323,865	△ 39,081,731
	2 保 険 給 付 費	19,890,864,165	19,860,973,545	△ 29,890,620
	3 共 同 事 業 拠 出 金	4,480	4,640	160
	4 国民健康保険事業費納付金	7,354,337,448	8,016,391,039	662,053,591
	5 保 健 事 業 費	319,385,052	314,506,485	△ 4,878,567
	6 基 金 積 立 金	300,519,846	183,096,671	△ 117,423,175
	7 諸 支 出 金	536,788,781	75,734,788	△ 461,053,993
	8 予 備 費	0	0	0
	計	28,827,305,368	28,837,031,033	9,725,665

対前年度比較表

比較増減	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
増減率				
%	%	%	%	%
4.4	0.5	0.5	96.5	96.5
17.8	7.6	8.5	87.8	92.8
4.1	45.0	44.4	97.1	97.9
11.0	5.6	5.8	97.6	97.1
△ 8.0	0.0	0.0	90.3	90.5
△ 1.3	1.2	1.1	88.5	93.3
6.2	1.7	1.7	90.3	91.0
25.9	9.6	11.5	85.2	74.7
1.8	3.2	3.1	100.0	100.0
△ 6.0	8.9	7.9	80.6	74.2
—	0.0	0.8	62.9	98.2
△ 7.7	16.1	14.1	99.9	99.9
26.4	0.5	0.6	97.6	91.8
—	—	—	—	—
5.7	100.0	100.0	93.6	91.9
△ 10.7	98.1	98.2	98.4	97.7
△ 9.1	1.8	1.8	99.2	99.4
△ 99.4	0.1	0.0	95.2	10.1
—	—	—	—	—
△ 10.8	100.0	100.0	97.9	97.5
△ 9.2	1.5	1.3	95.7	93.9
△ 0.2	69.0	68.9	98.8	95.7
3.6	0.0	0.0	34.5	38.7
9.0	25.5	27.8	100.0	100.0
△ 1.5	1.1	1.1	91.3	91.5
△ 39.1	1.0	0.6	99.9	99.9
△ 85.9	1.9	0.3	99.1	98.8
—	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	98.4	96.7

会計別	区分 款別	支出 濟 額		対前年度	
		平成30年度	令和元年度	金 額	
特別 會計	宅事 地 造 成業	1 石江土地地区画整理事業費	49,634,670	3,945,636	△ 45,689,034
		2 公 債 費	778,468,475	1,167,616,340	389,147,865
		3 予 備 費	0	0	0
		計	828,103,145	1,171,561,976	343,458,831
	下事 水 道業	1 下 水 道 事 業 費	4,013,815,297	3,359,685,096	△ 654,130,201
		2 公 債 費	7,761,027,605	8,079,963,972	318,936,367
		計	11,774,842,902	11,439,649,068	△ 335,193,834
	卸事 売市 場業	1 卸 売 市 場 事 業 費	368,065,594	518,697,045	150,631,451
		2 公 債 費	432,634,670	405,352,582	△ 27,282,088
		計	800,700,264	924,049,627	123,349,363
	農排 業水 集事 落業	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	109,959,585	93,387,156	△ 16,572,429
		2 公 債 費	275,394,572	287,983,360	12,588,788
		(予 備 費)	0	—	0
		計	385,354,157	381,370,516	△ 3,983,641
	介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	491,161,646	503,587,479	12,425,833
		2 保 險 給 付 費	26,368,393,925	27,315,522,410	947,128,485
		3 地 域 支 援 事 業 費	1,059,597,858	1,086,304,328	26,706,470
		4 基 金 積 立 金	616,558,947	305,142,317	△ 311,416,630
		5 諸 支 出 金	630,907,551	206,637,288	△ 424,270,263
	計	29,166,619,927	29,417,193,822	250,573,895	
母 子 寡 婦 資 金 貸 付 金	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	34,294,127	39,764,235	5,470,108	
	(諸 支 出 金)	92,223,737	—	△ 92,223,737	
	計	126,517,864	39,764,235	△ 86,753,629	
後医 期 高 齡 者 療	1 総 務 費	87,209,765	83,368,884	△ 3,840,881	
	2 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,851,611,281	2,977,570,095	125,958,814	
	3 保 健 事 業 費	188,435,663	197,263,870	8,828,207	
	4 諸 支 出 金	4,321,380	3,447,970	△ 873,410	
	計	3,131,578,089	3,261,650,819	130,072,730	
駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	200,200,314	211,120,284	10,919,970	
	2 公 債 費	121,940,633	121,925,913	△ 14,720	
	3 予 備 費	0	0	0	
	計	322,140,947	333,046,197	10,905,250	
	特 別 会 計 合 計	92,498,209,594	91,082,364,107	△ 1,415,845,487	
	総 計	213,801,925,549	219,259,656,335	5,457,730,786	

比較増減	構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
増減率				
%	%	%	%	%
△ 92.1	6.0	0.3	93.5	58.7
50.0	94.0	99.7	99.9	100.0
—	—	—	—	—
41.5	100.0	100.0	66.3	98.7
△ 16.3	34.1	29.4	83.3	79.0
4.1	65.9	70.6	100.0	99.7
△ 2.8	100.0	100.0	93.6	92.6
40.9	46.0	56.1	94.5	88.0
△ 6.3	54.0	43.9	99.9	99.9
15.4	100.0	100.0	97.4	92.9
△ 15.1	28.5	24.5	97.3	80.4
4.6	71.5	75.5	99.9	99.8
—	—	—	—	—
△ 1.0	100.0	100.0	98.4	94.2
2.5	1.7	1.7	97.6	95.3
3.6	90.4	92.9	99.3	99.6
2.5	3.6	3.7	96.9	98.5
△ 50.5	2.1	1.0	95.8	99.4
△ 67.2	2.2	0.7	99.6	99.6
0.9	100.0	100.0	99.2	99.4
16.0	27.1	100.0	90.9	45.3
—	72.9	—	100.0	—
△ 68.6	100.0	100.0	97.4	45.3
△ 4.4	2.8	2.6	97.0	97.4
4.4	91.1	91.3	96.7	98.8
4.7	6.0	6.0	95.3	93.2
△ 20.2	0.1	0.1	89.7	72.5
4.2	100.0	100.0	96.6	98.4
5.5	62.1	63.4	99.2	98.4
△ 0.0	37.9	36.6	100.0	100.0
—	—	—	—	—
3.4	100.0	100.0	98.0	97.9
△ 1.5	—	—	97.4	97.1
2.6	—	—	95.2	94.0

令和元年度財政健全化審査意見書

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 杉 田 浩

同 西 谷 俊 広

同 木 下 靖

同 舘 山 善 也

令和元年度財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和元年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度財政健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

健全化判断比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）

第3 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

健全化判断比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

2 審査

健全化判断比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室

日 程 令和2年8月3日から同年8月11日まで

第7 審査の結果

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和元年度決算収支において実質赤字額、連結実質赤字額は生じておらず、実質公債費比率は15.0%で、前年度より0.2ポイント改善されている。また、将来負担比率は93.6%で、地方債残高の減少や青森操車場跡地の買取りに伴う青森市土地開発公社に対する債務保証の減少などにより、前年度よりも3.9ポイント改善されている。

今後とも、財政構造健全化のための取組を一層強化し、効率的、合理的な財政運営に努められたい。

記

比 率 名	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準
	(%)	(%)	(%)
① 実質赤字比率	—	—	11.25
② 連結実質赤字比率	—	—	16.25
③ 実質公債費比率	15.2	15.0	25.0
④ 将来負担比率	97.5	93.6	350.0

備考：実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載している。

令和元年度経営健全化審査意見書

青 市 監 第 40 号
令和 2 年 8 月 11 日

青森市長 小野寺 晃 彦 様

青森市監査委員 杉 田 浩

同 西 谷 俊 広

同 木 下 靖

同 舘 山 善 也

令和元年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和元年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度宅地造成事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室

日 程 令和2年8月3日から同年8月11日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和元年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室

日 程 令和2年8月3日から同年8月11日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和元年度卸売市場事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室

日 程 令和2年8月3日から同年8月11日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和元年度農業集落排水事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の証憑突合、計算突合等

2 審査

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、外部監査室

日 程 令和2年8月3日から同年8月11日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比率名	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。